

CDP 気候変動質問書 2023 へようこそ

C0.はじめに

C0.1

(C0.1) 貴社の概要および紹介を記入してください。

当社グループは、自動車用の手動変速装置関連事業および自動変速装置関連事業の製造販売を主な事業内容とし、さらにそれらの事業に関する各種サービス活動を展開しております。

C0.2

(C0.2) 報告期間の開始日および終了日を記入し、加えて過去の報告期間における排出量データを提示するかかどうかについてもお答えください。

報告年

開始日

4 月 1, 2022

終了日

3 月 31, 2023

過去の報告の排出量データを記入する場合には表示されます

いいえ

C0.3

(C0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

オーストラリア

カンボジア

中国

ハンガリー

インド

インドネシア

日本

マレーシア

メキシコ

ニュージーランド
 パナマ
 シンガポール
 南アフリカ
 タイ
 アラブ首長国連邦
 グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
 米国
 ベトナム

C0.4

(C0.4) 今回の開示の中で、全ての財務情報に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

C0.5

(C0.5) 貴社が開示している事業に対する気候関連の影響の報告バウンダリ(バウンダリ)に該当するものを選択します。この選択肢は、貴社の **GHG** インベントリを統合するために貴社が選択した手法と一致する必要があることにご注意ください。

財務管理

C0.8

(C0.8) 貴社は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 ID(例えば、ティッカー、**CUSIP** など)をお持ちですか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかお答えください	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3161160001

C1.ガバナンス

C1.1

(C1.1) 組織内に気候関連問題の取締役会レベルの監督機関はありますか？

はい

C1.1a

(C1.1a) 取締役会における気候関連課題の責任者の役職をお答えください(個人の名前は含めないでください)。

個人/委員会の職位	気候関連問題に対する責任
-----------	--------------

最高経営責任者(CEO)	<p>1. 役職 代表取締役社長</p> <p>2. 個人の責任と気候変動問題との関連</p> <p>1) サステナビリティ会議 議長</p> <p>2) 環境マネジメントシステム ISO14001 の</p> <p>(1) 全社環境統括管理者の任命者</p> <p>(2) 環境マネジメントシステムの有効性の説明義務を持つ</p> <p>3. 気候関連の意思決定事例：</p> <p>1) 拠点の洪水リスク対応（移転）2018 年~2020 年</p> <p>2) TCFD 対応、シナリオ分析の実施 2018 年~</p> <p>3) SDGs への対応、情報開示の強化 2019 年~</p> <p>4) 設備の洪水リスク対応</p> <p>(本社：地下タンク周辺の防潮堤嵩上げ置) 2020 年~</p> <p>5) net zero の推進 2020 年~</p> <p>気候変動指標類の KPI 化（取締役会定期管理事項へ）</p> <p>単年度原単位目標⇒2030 年、2050 年目標(総量)へ変更</p> <p>6) サステナビリティ会議設置 2021 年~</p> <p>気候変動問題を重大な環境課題と認識し、</p> <p>経営会議及び取締役会で効率よく管理するための報告・</p> <p>提言を行う ESG 課題に横断的に対応する組織として</p> <p>サステナビリティ会議を設置</p> <p>7) TCFD 提言への賛同 2021 年~</p>
--------------	---

C1.1b

(C1.1b) 気候関連問題の取締役会の監督に関して詳細をお答えください。

気候関連課題が 予定議題項目に 挙げられる頻度	気候関連課題が 組み込まれるガ バナンス構造	説明してください
予定されている - すべての会議	移行計画策定の 監督と指導 企業目標に向け ての進捗状況の モニタリング リスク管理プロ セスの審議と指 導	<p>・気候変動関連に対処するための目標と進捗</p> <p>CO2 など指標については毎月の取締役会の報告事項となっている</p> <p>CO2 など指標の KPI 化、長期目標等を議論。省エネのそれぞれの活動の進捗等についてはサステナビリティ会議で計画策定、進捗管理を実施。必要に応じて取締役会で報告・提言を実施</p> <p>・リスク管理方針の審査と指導</p> <p>自然災害対策等 BCM 関連項目については、適時議題となって</p>

		いる
--	--	----

C1.1d

(C1.1d) 貴社には、気候関連問題に精通した取締役を 1 人以上置いていますか。

	取締役が気候関連問題の見識を有しています	気候関連問題に関する取締役の見識を評価するために使用される基準
行 1	はい	・ TDFC 提言、ISO14001、BCP 等のフレームワークの要求事項の理解度

C1.2

(C1.2) 気候変動問題について、マネジメントレベルにおいて責任を負う最高レベルの職位、または委員会をお答えください。

職位または委員会

最高経営責任者(CEO)

この職務における気候関連の責任

気候移行計画の作成

気候移行計画の実行

気候関連リスクと機会の評価

責任の対象範囲

報告系統（レポーティングライン）

財務 - CFO 指示報告系統

この報告系統（レポーティングライン）から取締役会に気候関連問題を報告する頻度

四半期に 1 回以上の頻度で

説明してください

エクセディグループは気候変動を重要な環境課題と認識し、経営会議及び取締役会で審議の上、脱炭素社会づくりに貢献することを長期ビジョンの一つに選定し、気候関連の KPI（重要業績評価指標）を設定しております。当社および主要な関連会社の GHG 排出量は月次で取締役会へ報告しています。

また、同ビジョン及び KPI 達成に向け、サステナビリティ活動計画を策定、進捗管理等を行う会議体としてサステナビリティ会議を設置しています。

同会議の議長は代表取締役社長が務め、全執行役員（含む、海外駐在）及び常勤監査役

が出席し、年 2 回開催しています。

同会議では中長期目標の策定や法規制・利害関係者のニーズ等から必要とされる対応について審議・決定を行い、事業に重要な影響を及ぼすと判断された案件については経営会議や取締役会で審議しています。

加えて、サステナビリティ活動を推進する実働部隊としてサステナビリティワーキンググループを組成しております。

同グループの議長は取締役専務執行役員が務め、構成員は各本部から選出されており、全社横断で同活動を推進しています。

C1.3

(C1.3) 目標達成を含み、気候関連問題の管理に対してインセンティブを提供していますか？

	気候関連問題の管理に対してインセンティブを付与します	コメント
行 1	はい	

C1.3a

(C1.3a) 気候関連問題の管理に対して提供されるインセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

インセンティブを得る資格

すべての従業員

インセンティブの種類

金銭的褒賞

インセンティブ

ボーナス – 一定金額

実績指標

総量削減

排出原単位の削減

このインセンティブが関連するインセンティブ計画

短期インセンティブ計画

インセンティブに関する追加情報

直近の事例では生物多様性活動や水の使用量削減活動などが表彰されている

2022 年度 省エネ事例 2 件受賞 (1. コンプレッサの運用 2. コンプレッサの集約)

貴社の気候へのコミットメントおよび/または気候移行計画の実行に対して、インセンティブがどのように貢献するかを説明してください

年に一度の創立記念式典にて、
業務の効率 UP や 3S、企業の知名度アップなど分野の限定しない表彰制度(含む賞金)を設けている。

C2. リスクと機会

C2.1

(C2.1) 貴社は、気候関連リスクおよび機会を特定する、評価する、およびそれに対応するプロセスを有していますか?

はい

C2.1a

(C2.1a) 貴社は短期、中期、および長期の時間的視点をどのように定義していますか?

	開始(年)	終了(年)	コメント
短期	0	3	
中期	3	10	
長期	10	30	

C2.1b

(C2.1b) 貴社では、事業に対する財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか。

- 重大な財務上または戦略上の影響の定義
 当社の考え方で、「安全・環境⇒品質⇒納期⇒コスト」という考え方がある。
 この順番を最優先と考え、取組むことが最終的にもっともコストが下がるとの考え方である。
 重大影響については一部定性的ではあるが、次のように定義している。
 - ① 人命にかかわる可能性があるもの
 → 重大災害※：ゼロ
 ※ 重大災害とは死亡、障害等級 7 級以上の災害とする
 - ② 当社の製品がその時代のニーズに適応しない可能性があるもの
 (生産に法的制約が加わる、順法コンプライアンス、炭素税など)
 → 指標は①③④参照
 - ③ 生産停滞/操業停止を引き起こす可能性があるもの
 → 操業停止日数：5 日以上
 - ④ 一定以上のコストを発生させる可能性があるもの

→コスト：1 件につき売上高の 3 %以上の支出を伴う事項

C2.2

(C2.2) 気候関連リスクおよび機会を特定、評価する、およびそれに対応するプロセスについて説明してください。

対象となるバリューチェーン上の段階

直接操業
上流
下流

リスク管理プロセス

多専門的全社的なリスク管理プロセスへの統合

評価の頻度

年に複数回

対象となる時間軸

短期
中期
長期

プロセスの詳細

当社の気候変動に関するリスクと機会の特定・評価・管理プロセス
管理母体
サステナビリティ会議（開催頻度：定期開催年 2 回）

特定のプロセス

気候変動がエクセディグループの事業に及ぼす潜在的な財務影響の把握、
気候関連のリスクと機会を特定するために、国際エネルギー機関（IEA）
World Energy Outlook や **2° Investing Initiative**（2°C 投資イニシアティブ）などの
外部シナリオをベンチマークとして参照する。

また、自動車産業に係るシナリオ分析も確認し、自社の長期的な事業環境認識と照合し

総合的にシナリオを想定の上、シナリオと自社長期戦略との差異分析により
気候関連のリスクと機会を洗い出す

シナリオの定義は、グローバルベースの全事業を分析対象とした上で、
移行リスク及び物理的リスクの 2 軸に対し、4°C シナリオ（温暖化対策があまり進まないケース）及び

2°C未満シナリオ（温暖化対策が加速するケース）の2つの分類とする。

評価・管理プロセス

サステナビリティ活動を推進する実働部隊としてサステナビリティ会議の下部組織にサステナビリティワーキンググループを組成している。

同グループの議長は取締役専務執行役員が務め、構成員は各本部から選出されており、
 全社横断で同活動を推進している。

環境マネジメントシステム、事業継続マネジメント、市場動向、開発、設備投資、サプライヤー管理他の観点で、

サステナビリティワーキンググループにより洗い出された気候関連のリスクと機会は
C2.1b「財務または戦略面での重大な影響」の基準に基づき評価を行い、サステナビリティ会議に提出される

サステナビリティ会議で承認を受けた気候関連のリスクと機会は「特定された気候関連のリスクと機会」として

経営会議・取締役会へ報告・提言ののち、当社のHPへ情報開示を行う

定期見直しは年2回。当社を取り巻く環境の変化がある場合はその都度実施

C2.2a

(C2.2a) 貴社の気候関連リスク評価において、どのリスクの種類が検討されていますか。

	関連性および組み入れ	説明してください
現在の規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 省エネ法による公開制度</p> <p><気候関連リスク評価> 低い ⇒省エネ法の現行の求める原単位平均-1%/年の改善については通常の改善、設備の導入等に対応可能レベル</p>
新たな規制	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例></p> <ul style="list-style-type: none"> ・各国のガソリン、ディーゼル車の新規上市禁止化/炭素税により、燃料費が高騰し、自動車離れが進む ・炭素税増加による、操業コスト増加 <p><気候関連リスク評価> 高い ⇒主要製品の売上に直結するリスク</p>

技術	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 電気自動車のバッテリーや水素自動車に関する技術、インフラの普及により脱石油燃料車化がさらに加速する</p> <p><気候関連リスク評価> 高い ⇒主要製品の売上に直結するリスク</p>
法的	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 気候変動問題に対する情報開示がグリーンウォッシュと評価される</p> <p><気候関連リスク評価> 高い ⇒グリーンウォッシュによる訴訟事例が増加。精度の高い情報開示がより求められる</p>
市場	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 下記の項目に伴う製品需要減少 ・「カーシェアリング」の成長、自動車所有パターンの変化 ・炭素税などガソリン高騰に伴う自動車離れ</p> <p><気候関連リスク評価> 中 ⇒主要製品の売上に直結するリスクではあるが、緩やかな変化と考える</p>
評判	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 当社製品の多くが内燃機関部品であり、ガソリン、エンジン車の規制や顧客製品がダイベストの対象になることで市場が縮小され、将来性を危ぶみ株価等に影響が出る可能性がある</p> <p><気候関連リスク評価> 高い ⇒1.5°Cシナリオの未来にてレジリエンスを示した情報開示が求められる</p>
緊急性の物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 洪水による浸水、操業停止台風の激化</p> <p><気候関連リスク評価> 高い ⇒一部で操業に高リスクな拠点がある</p>
慢性的物理的リスク	関連性があり、常に評価に含めている	<p><リスクの事例> 空調費用の高騰、空調施設導入費用</p>

		<気候関連リスク評価> 高い ⇒地域によっては現在の設備では労働者の安全上、大幅改善、設備導入無しでは操業できない可能性がある
--	--	---

C2.3

(C2.3) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連に内在するリスクを特定していますか。

はい

C2.3a

(C2.3a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクの詳細をお答えください。

ID

Risk 1

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場

変化する顧客行動

主要な財務上の潜在的影響

直接費の増加

自社固有の内容の説明

<再エネ導入による直接費の増加リスク>

当社は自動車部品製造業であり、最終製品ではない。

そのため、法規則に加え、顧客の要求、業界団体要求の変化が製品需要に影響を与える。

顧客の多くが 2050 年時点での工場 CO2 ゼロチャレンジ等を計画しており、サプライヤーに対しても削減の要求がある

1. 現状

1) 省エネ法：平均で原単位 1%/年の削減要請

2) 業界団体の CO2 削減の行動計画：2030 年度 CO2 排出量を 2007 年度比で 28.6% 削減（2021 年度変更）

3) 主要な顧客：

(1) グリーン調達ガイドラインにて、製造時における CO₂ 排出削減の取り組みを要請。

(2) 一部の顧客については次の要請がある

- ・ CDP や独自の調査方法を用いて、CO₂ 総排出量、製品ごとの排出量やその他の項目について、

- 目標、進捗管理、対策といった情報開示

- ・ 原単位改善 3%/年 等 (報告年 2023.03.31 時点)

< SBTi 目標等で低炭素社会へ劇的に移行した未来 >

- ・ 当社は売上のほとんどが B to B のため、顧客調達要件に GHG 排出量 net zero 等の加わった場合、対応ができなく商売を失うことを避けるため、再エネ購入しなければならない。

PPA など事前に購入せず、再エネ電力を購入する場合、価格が高騰するリスクがある。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、推定範囲

財務上の潜在的影響額 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**

126,932,452

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

917,172,184

財務上の影響額の説明

2030 年度での対応の費用 – 最小

- ・ 連結での 2030 年度で目標値 (基準年比 46%削減) を達成するためにはエネルギー改善 1%/年が必要の場合、

2022 年度実績より追加で 79,333 MWh 削減が必要

- ・ 再エネ時の追加電力料金：1.6 円/kWh (2022 年)

79,333 MWh × 1.6 円/kWh = 1.3 億円

2030 年度での対応の費用 – 最大

- ・連結での 2030 年度で目標値（基準年比 46%削減）を達成するためには
2022 年度実績より追加で 65,645 t-CO2 削減が必要
シナリオ分析より炭素価格 100US \$ /t-CO2 @2030 年
 $65,645 \text{ t-CO2} \times 100\text{US } \$ /\text{t-CO2} = 9.2 \text{ 億円}$

リスク対応費用

10,892,160

対応の内容と費用計算の説明

対応策

1. 省エネ設備導入の活性化を狙ったインターナルカーボンプライシング導入の検討
2. 再エネ導入費用の最少化を企図した、日本内外における再エネ選択肢情報の収集、研究
3. 省エネを含むグローバル環境保全活動の推進

費用の計算

- ・カーボンニュートラル、省エネ推進の統括にかかわるグループの人員：工数 3.0 人分
費用は 平均チャージ × 年間労働時間 × 3.0 人 = 0.1 億円

コメント

ID

Risk 2

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

下流

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

市場

変化する顧客行動

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

- <内燃機関車の販売停止や電気自動車への移行の加速に伴う売上減少リスク>
当社の主力製品は自動車の駆動系部品である。グループ全体でほぼ同一製品を取り扱っており、
ガソリン、ディーゼル自動車向けの部品が全売上の 87.5%（2022 年度連結売上比率）

に相当している。

ガソリン・ディーゼル車への新車上市禁止等の規制や電気自動車への移行、燃料費の高騰により、
世界のガソリン・ディーゼル車の販売台数が減ると当社製品の市場が消滅もしくは急激に狭まることが予想される

時間的視点

長期

可能性

5割を超える確率で

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

224,940,712,500

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

2ii シナリオ (2ii & The CO-Firm "The Transition Riskometer 2017)によると気候変動への移行が 2°C 目標で進んだ場合、
2050 年のガソリン・ディーゼル車の売上高は現行の 90% 減となるとのシナリオがある。

2050 年での上記影響額は

2022 年度連結売上高 (2,856.39 億円) × 自動車等の売上比率 (87.5%) × 90% (シナリオ) にて算出

リスク対応費用

1,417,000,000

対応の内容と費用計算の説明

対応策

1. 日本内外における内燃機関車関連の規制情報、顧客動向情報の収集

2. 回転エネルギー伝達時の効率を高める機能（エクセディの強み）を持った電気自動車向け新製品の開発

費用の計算

・ガソリン・ディーゼル車への規制、脱内燃機関の動きは当社で止めることができない。

このリスクに対応するためには、リスクの移転として、“他事業への移転”が必要と考える。

当社製品の特徴が「回転エネルギー伝達時の効率を高める」機能を持つことから、電動化技術への対応として、電動化対応ダンパーの開発を行っている。

2018年4月より新規プロジェクトを立ち上げ。

動力伝達時のサポート機能をもつ内燃機関を使用しない新製品の開発を進めている。

<https://www.exedy.com/ja/products/future/>

リスク対応費用は新製品開発費で算出する。

2022年度実績：

- ・連結研究開発費：6,952百万円のうち、
- ・新製品 開発費：1,417百万円

費用内訳：特別開発費、労務費、建物・設備の減価償却費、その他経費、試作費用

コメント

ID

Risk 3

バリューチェーンのどこでリスク要因が生じますか？

直接操業

リスクの種類と主な気候関連リスク要因

緊急性の物理的リスク

サイクロン、ハリケーン、台風

主要な財務上の潜在的影響

商品およびサービスに対する需要減少に起因した売上減少

自社固有の内容の説明

<異常気象による生産拠点の浸水・生産停止/サプライチェーン寸断による売上減少リスク>

国交省「気候変動を踏まえた治水計画の有り方提言」では、2040年度に洪水発生頻度が2倍（2℃）～4倍（4℃）

洪水発生の可能性が高い日本&アジア

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

4,741,139,139

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

2022 年度売上 2,610.95 億円× 全生産の 81% (洪水発生の可能性が高い日本&アジア) で操業停止 (5 日間/244 日) した場合、売上高への影響額は▲47 億円

リスク対応費用

34,280,000

対応の内容と費用計算の説明

対応策

1. ハザードマップ活用によるリスク評価の実施
2. リスク評価に沿った対策の実施

～2020 年度、

最大リスク拠点の移転完了

止水板の設置等

○2022 年度・上野事業所の変電所の洪水対策

3. 協力企業を含めた事業継続計画の策定

費用の計算

2022 年度の設備投資費用

- ・内容：洪水発生の際、変電所に浸水しないためのコンリート壁設置 (上野事業所)

・金額：34,280 千円

コメント

C2.4

(C2.4) 貴社の事業に重大な財務上・戦略上の影響を及ぼす可能性がある気候関連機会を特定していますか。

はい

C2.4a

(C2.4a) 貴社の事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性があるとして特定された機会の詳細をお答えください。

ID

Opp1

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

直接操業

機会の種類

リソースの効率

主な気候関連機会要因

より効率的な生産および物流プロセスの使用

主要な財務上の潜在的影響

間接費(運営費)の減少

自社固有の内容の説明

<より効率的な生産によるエネルギーコストの低減機会>

エクセディはカーボンニュートラルを実現する生産体制を構築すべく、

「NET GHG 排出量削減率」を 2030 年に▲46%、2050 年に▲100%（いずれも 2019 年度比）とする長期計画を策定。

世界各地 25 箇所に立地している全ての工場による▲1%削減/年の省エネ活動（2030 年度▲11%）は

目標達成の施策の一つである。これらの工場において、エネルギー購入費を大幅に削減する機会が想定される。

2022 年度は LNG 不足より電気代が高騰。前年度比で約 50%の UP であり、省エネの重要性が向上

時間的視点

中期

可能性

可能性が高い

影響の程度

中程度

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

117,395,395

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)****財務上の影響額の説明**

基準年の 2019 年度連結ベースの非化石由来の購入電力量 417,130.50MWh

(全GHG排出量の Scope2 の占める割合は 85.4%)

省エネ目標 毎年、CO2 使用量の ▲1%/原単位削減を

- ・ Scope 1 を現状維持、
 - ・ Scope2 のみで削減するためには年間の 4,885MWh 削減が必要である。
 - ・ 2022 年度の主要拠点の平均単価 (昨年比約 2 倍の高騰) 24.0 円/kWh
- 4,885MWh × 24.0 円/kWh = 1.2 億円

機会を実現するための費用

100,281,647

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

機会を実現するための戦略

1. 気候変動対策を織り込んだ長期ビジョンの策定及びサステナビリティ宣言の発表
長期ビジョンでは、製品拡充及び生産体制の双方の切り口による脱炭素社会づくりへの貢献を掲げる
2. サステナビリティ宣言の実施
2050 年迄のカーボンニュートラル達成を公表
3. 対応
 - 1) 省エネ活動の継続
 - 2) 更なる生産効率化に資する生産技術開発の促進
 - 3) 既存主力製品の売上予測を見据えた最適な生産体制の検討

費用の計算の説明

当社製品である内燃機関部品の市場は縮小することが見込まれる。

そのため、製造ラインの寄せ止めによる省エネコストは従来よりも高額になっている。

・ CO2 削減費用は 2021 年度実績 39,574 円/ t -CO2 (参考: 2019 年実績 27,004 円/t-CO2)

「2019 年度の CO2 排出量 1 %分」の CO2 削減にかかる費用は
 $253,402.86 \text{ t -CO2} \times 1\% \times 39,574 \text{ 円/ t -CO2} = 100,281,647 \text{ 円/年}$

コメント**ID**

Opp2

バリューチェーンのどこで機会が生じますか?

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

自社固有の内容の説明

<HEV (ハイブリッド車) 向け製品の需要増に伴う売上増加: 日本&中国>
欧米で内燃機関車への規制が厳しくなる中、日本&中国では HEV は規制対象外
2032 年度の世界 HEV 販売台数は 2019 年度比 6 倍(35 百万台)。
脱炭素化に資する HEV ダンパー等の技術開発により、
2030 年度の売上への影響額は 370 億円を想定。

時間的視点

中期

可能性

可能性が非常に高い

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

37,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)**財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)****財務上の影響額の説明**

IHS データ(2020 年 2 月)によると、2030 年のハイブリッド車総販売台数は 5,000 万台。
その内、ターゲットシェアは Full-HEV(1,645 万台)は 30%、
Mild HEV ダンパー(377 万台)は 17%、新 HEV(135 万台)は 30%。

上記影響額は、2030 年におけるハイブリッド車向け製品の売上高見込であり、
2030 年のハイブリッド車販売台数(上記参照)×シェア(17~30%)×平均単価(非開示)にて
算出

機会を実現するための費用

1,417,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

機会を実現するための戦略

- ・「脱炭素貢献製品の売上高比率」を KPI 化。同比率を 2030 年度 15%、2050 年度 51%とする目標を策定し、HEV 及び EV 向け製品の創出&拡販に注力
- ・「新製品開発の研究開発費比率」も KPI 化。同比率を 2030 年度 70%、2050 年度 90%とする目標を策定し、開発体制を強化

エクセディでは、脱炭素化に資するハイブリッド車用製品として、
HEV (Hybrid Electric Vehicle) 用ダンパー等を開発中。

HEV (Hybrid Electric Vehicle) 用ダンパーは長年のダンパーノウハウの応用を通じて、
低剛性ダンパーでエンジンの回転変動を効率的に減衰する事によりエンジンとモーター
両方で走行する時のこもり音を抑制する。

これにより、フリクションロス低減による燃費向上、統廃合によるコスト低減、スペー
ス面での優位性を狙っている。

これらの製品の特性は大きなアドバンテージになると考えられ、売上高の向上が期待で
きる。

費用の計算の説明

- ・リスク対応費用は新製品開発費で算出する。

2022 年度実績：

- ・連結研究開発費：6,952 百万円のうち、
 - ・新製品 開発費：1,417 百万円
- 費用内訳：特別開発費、労務費、建物・設備の減価償却費、その他経費、試作費用

コメント

ID

Opp3

バリューチェーンのどこで機会が生じますか？

下流

機会の種類

製品およびサービス

主な気候関連機会要因

低排出量商品およびサービスの開発および/または拡張

主要な財務上の潜在的影響

新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

自社固有の内容の説明

<EV 向け等モータ中心の駆動ユニット製品の需要増に伴う売上増加の機会>

- ・2032 年度の世界 EV（電気自動車）販売台数シェアは 42%（2019 年度 2%）、世界販売台数は 43 百万台の見込。

EV ワイドレンジドライブシステム等の技術開発により、2030 年度の売上への影響額は 50 億円を想定

- ・ドローン等の新分野向けモータ中心の駆動ユニット製品市場も将来的に成長していく見込

エクセディは広くグローバルで内燃機関部品を販売しており、

A T 車向のトルクコンバータやロックアップダンパー、クラッチ部品などは

低燃費化に資する部品として顧客から評価されており、世界シェアが 2 割となっている。

一方、気候変動政策として、米国での CAFÉ 基準、ZEV 規制、欧州排ガス規制、な

どをはじめとして、

世界的に脱炭素化の動きが加速しており、2040年には新車販売台数に占める電気自動車の割合が

63%になるとの試算もある（IEA レポート）。

エクセディは低燃費化製品製造で培った知見及び経験を活かし、脱炭素化に資するEV用製品として

EV用インホイールモータやEV用ワイドレンジドライブシステムを開発中。

各国の規制順守は当然のこととして、電気自動車に対する市場のニーズを満たすことは、

エクセディにとって大きな機会となる。電気自動車ニーズが高まる市場環境の中、売上高の向上が期待できる。

時間的視点

中期

可能性

ほぼ確実

影響の程度

高い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

はい、単一の推計値

財務上の潜在的影響額 (通貨)

5,000,000,000

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響額の説明

IHS データ(2020年2月)によると

・2030年の電気自動車販売台数は1,500万台、内トルコンを必要とする変速機付きEVは76万台。

・エクセディはこの76万台に対し、シェア33%獲得を想定。

上記影響額は、2030年における電気自動車向け製品の売上高見込であり、

2030年の変速付きEV販売台数(76万台)×シェア(33%)×平均単価(非開示)にて算出

機会を実現するための費用

1,417,000,000

機会を実現するための戦略と費用計算の説明

機会を実現するための戦略

1. 脱炭素製品の売上高比率、新製品開発の研究開発比率の KPI 化

- ・「脱炭素貢献製品の売上高比率」を KPI 化。同比率を 2030 年度 15%、2050 年度 51%とする目標を策定し、HEV 及び EV 向け製品の創出&拡販に注力
- ・「新製品開発の研究開発費比率」も KPI 化。同比率を 2030 年度 70%、2050 年度 90%とする目標を策定し、開発体制を強化

1) 脱炭素化に資する EV 用製品として、EV 用インホイールモータや EV 用ワイドレンジドライブシステムを開発中。

EV 用インホイールモータは各車輪独立モーターとする事で前後左右独立した駆動を可能とする為、

モビリティに対する多様性を提供できるという意味で新規性がある。

2) EV 用ワイドレンジドライブシステムは

①高重量車両の走行や高速走行を低出力で実現できることで、モータの小型化が可能になる点、

②弊社の流体技術により低振動を実現している点、

③モータ・インバータの発熱低減により それらの部品の低コスト化やロバスト(堅牢)性向上に資する点などから新規性あり。

これらの製品の特性は大きなアドバンテージになると考えられ、売上高の向上が期待できる。

2. オープンイノベーション及び組織改編による製品開発体制の強化

1) 高出力・小型モータに強みを持つアスター社と資本業務提携を締結

2) 組織改編としては、開発本部及び 2 輪事業本部の統合、開発企画部・2 輪開発部などの新設

開発・調達・生産技術・品質保証・製造各本部の電動製品担当者が大部屋に集結し、全社横断で電動商品の量産準備を進める

これら製品開発体制の強化により、エクセディの駆動技術、アスターのモータ技術を活用し、

EV ワイドレンジドライブシステムや 2 輪電動ユニットをはじめとした、モータ中心の駆動ユニット製品の技術開発を加速

費用の計算の説明

- ・リスク対応費用は新製品開発費で算出する。

2022 年度実績：

- ・連結研究開発費：6,952 百万円のうち、
- ・新製品 開発費：1,4147 百万円

費用内訳：特別開発費、労務費、建物・設備の減価償却費、その他経費、試作費用

コメント

C3.事業戦略

C3.1

(C3.1) 貴社の戦略には、1.5°Cの世界に整合する気候移行計画が含まれていますか。

行 1

気候移行計画

いいえ、しかし当社の事業戦略は気候関連リスクと機会の影響を受けており、2年以内に気候移行計画を作成する予定です

貴社が、世界の気温上昇を1.5度以下に抑える気候移行計画を持っていない理由と、この先作成する予定があるかを説明してください

当社は2020年度低炭素移行計画として長期ビジョンを顧客、日本政府目標をもとに設定した。

目標は年平均で4.18%/年であり、1.5°C目標にはわずかに不足したWB2.0°C (Well below 2.0°C)である。

本目標は野心的な目標であり、進捗および顧客、政府の動向と歩調を合わせて、目標設定を検討します

C3.2

(C3.2) 貴社は戦略策定に活用するために、気候関連シナリオ分析を使用しますか。

	戦略を知らせるために気候関連シナリオ分析の使用
行 1	はい、定性的および定量的に

C3.2a

(C3.2a) 貴社の気候関連シナリオ分析の使用について具体的にお答えください。

気候関連シナリオ	シナリオ分析対象範囲	シナリオの気温アライメント	パラメータ、仮定、分析的選択
移行シナリオ IEA SDS	全社的		炭素価格 パラメーター：炭素価格 <先進国>

			2030 年 100 (US\$/t-CO2) 2040 年 140 (US\$/t-CO2) 2050 年 160 (US\$/t-CO2) IEA "WEO 2021" https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html
移行シナリオ 公表版移行シナリオの自社向け調整版	全社的	4.1℃以上	●4℃シナリオ 1. エネルギーミックスの変化 1) パラメータ：電気料金 単位：US\$/MWh (1) 現在 :216 (2) 2050 年 : 184 (3) 出典：IEA "WEO 2018" 2) パラメータ：CO2 換算指数 単位：t-CO2/MWh (1) 現在 : 0.46 2019 年 (2) 2030 年: 0.31 (3) 出典：IEA "WEO 2020" 2. 原材料価格 1) パラメータ：鉄価格 単位：US\$/t (1) 現在 :350 (2) 2050 年 : 382 (3) 出典：2DII The Transition Risk-o-Meter Reference Scenarios for Financial Analysis 3. 顧客行動の変化 1) パラメータ：ガソリンディーゼル車両販売台数 単位：- (1) 現在 :100% (2) 2050 年 : 100% (=現状維持) (3) 出典：2DII The Transition Risk-o-Meter Reference Scenarios for Financial Analysis 2) パラメータ：EV 普及率 単位：% (1) 現在 :0.3% (2) 2030 年 : 5% (3) 出典：Global Calculator 開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html

移行シナリオ 公表版移行シナリオの自社向け調整版	全社的	1.6°C~2°C	<p>1.エネルギーミックスの変化</p> <p>1)パラメータ：電気料金 単位：US\$/MWh (1)現在 :216 (2)2050年：242 (3)出典：IEA "WEO 2018"</p> <p>2)パラメータ：CO2換算指数 単位：t-CO2/MWh (1)現在：0.46 2019年 (2)2030年: 0.16 (3)出典：IEA "WEO 2020"</p> <p>2. 原材料価格</p> <p>1)パラメータ：鉄価格 単位：US\$/t (1)現在 :350 (2)2050年：506 (3)出典：2DII The Transition Risk-o-MeterReference Scenarios for Financial Analysis</p> <p>3. 顧客行動の変化</p> <p>1)パラメータ：ガソリンディーゼル車両販売台数 単位：- (1)現在 :100% (2)2050年：10% (3)出典：2DII The Transition Risk-o-MeterReference Scenarios for Financial Analysis</p> <p>2)パラメータ：EV普及率 単位：% (1)現在 :0.3% (2)2030年：39% (3)出典：Global Calculator</p> <p>開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html</p>
物理気候シナリオ 公表版物理シナリオの自社向け調整版	全社的	4.1°C以上	<p>1.平均気温の上昇</p> <p>1)パラメータ：空調コスト 単位：US\$/人・年 (1)現在 :19 (2)2030年：約 30 2050年：約 60 (3)出典：IEA "The Future of Cooling"</p> <p>2.異常気象の激甚化</p> <p>1)パラメータ：洪水発生頻度 単位：%</p>

			<p>(1)現在 :100% 2018 年 (2)2040 年 : 400% (3)出典 : 国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019</p> <p>開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html</p>
物理気候シナリオ 公表版物理シナリオの自社向け調整版	全社的	1.6°C~2°C	<p>1.平均気温の上昇 1)パラメータ : 空調コスト 単位 : US\$/人・年 (1)現在 : 19 (2)2030 年 : 約 30 2050 年 : 約 353 (3)出典 : IEA "The Future of Cooling</p> <p>2.異常気象の激甚化 1)パラメータ : 洪水発生頻度 単位 : % (1)現在 : 100% 2018 年 (2)2040 年 : 200% (3)出典 : 国交省「気候変動を踏まえた治水計画のあり方提言」2019</p> <p>開示先 https://www.exedy.com/ja/csr/environment/tcf.html</p>

C3.2b

(C3.2b) 気候関連シナリオ分析を用いることによって貴社が取り組もうとしている焦点となる問題について詳細を説明し、その問題に関するシナリオ分析結果をまとめてください。

行 1

焦点となる問題

1. 直接費の増加
2. 内燃機関の市場縮小
3. 異常気象の深刻化

焦点となる問題に関する気候関連シナリオ分析の結果

1. 直接費の増加
炭素価格、電力料金、原材料価格ともに 2°C 未満シナリオでは大幅増加傾向 (全拠点、全セクター)
2. 内燃機関の市場縮小

4℃シナリオではほぼ現状維持だが、2℃未満のシナリオでは現状の90%減となる

(全拠点、自動車関連セクター (全体の89%))

3. 異常気象の深刻化

2℃未満シナリオ (2倍)、4℃シナリオ (4倍) とともに洪水発生頻度が増加。
(とくに日本、アジア地域、全セクター)

C3.3

(C3.3) 気候関連リスクと機会が貴社の戦略に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	気候関連リスクと機会がこの分野の貴社の戦略に影響を及ぼしましたか?	影響の説明
製品およびサービス	はい	<p>エクセディの主力製品は自動車の駆動系部品である。グループ全体でほぼ同一製品を取り扱っており、ガソリン、ディーゼル自動車向けの部品が全売上の89.1% (2019年度連結売上比率) に相当している。ガソリン・ディーゼル車への新車上市禁止等の規制や電気自動車への移行、燃料費の高騰により、世界のガソリン・ディーゼル車の販売台数が減ると当社製品の市場が消滅もしくは急激に狭まる移行リスクが有る。</p> <p>その一方、世界的に脱炭素化の動きが加速しており、2040年には新車販売台数に占める電気自動車の割合が63%になるとの試算もある (IEA レポート)。各国の規制順守は当然のこととして、電気自動車に対する市場のニーズを満たすことは、エクセディにとって大きな機会となる。</p> <p>そこで、2021年3月エクセディでは取締役会で議論の上、従来は3年の中期計画を重視し中長期については明確に数値化していなかった事業ポートフォリオについて、ガソリン車からCO2排出量の少ないHEV向け商品及びCO2を排出しないEV向け商品に転換する長期戦略を策定。「脱炭素に貢献する製品の売上高比率」を2030年に15%、2050年に51%とする長期目標を策定。また、脱炭素製品の創出の為、合わせて「全研究開発費における新製品開発の研究開発費比率」を2030年に70%、2050年に90%とする長期目標も策定。</p> <p>但し、2030年迄の上記リスクの影響は緩やかと推測しており、また各国の規制目標年である2030年~2040年直前には逆に、ガソリン、ディーゼル車向け部品の特需が起き得ると考え、中期的には、現行製品のシェアアップを図っていく戦略。</p>

		<p>長期的(2040年)にはEVが市場の主役、HEVはそれ迄の繋ぎ役と見ており、2030年～2040年にHEV需要はピークを迎え、その後、2050年には需要が半減すると推測。長期的対策として、HEV及びEV向け商品を開発すべく、2018年に内燃機関以外の新製品開発プロジェクトを発足。その後も開発部隊を拡充しながら、EV用インホイールモータ、EV用ワイドレンジドライブシステム、HEV用ダンパー、HEV用ダイレクトドライブiSGの開発に繋げている。</p>
サプライチェーンおよびまたはバリューチェーン	はい	<p>急性の物理的リスクとして、洪水や台風による一時的なサプライチェーンの寸断リスク有り。</p> <p>2018年よりBCMの一環として、調達のリスク管理方法を変更。従来の不定期調査から主資材を提供する全サプライヤーへ調査票を配布(1年1回 4月)地震・洪水・台風の想定予想震度、ハザードマップをもとにしたリスク評価、それぞれの対策を調査。高リスクサプライヤーには耐震対策、浸水対策、もしくは対応できない場合には十分な在庫の確保を要請し、対応状況を定期的に確認。リスクに応じて複数社からの調達を実施</p> <p>また、地震と同様に、即座に情報が収集できる仕組みとして緊急事態の連絡システムを導入。1年に1回BCMの緊急事態対応訓練を実施。</p> <p>2020年度サプライチェーンからの寸断による大きな影響はなし</p>
研究開発への投資	はい	<p>ガソリン車向け商品市場の縮小リスク及びHEV&EV向け商品市場の拡大機会を踏まえ、2021年3月エクセディでは取締役会で議論の上、従来は3年の中期計画を重視し中長期については明確に数値化していなかった事業ポートフォリオをガソリン車からCO2排出量の少ないHEV向け商品及びCO2を排出しないEV向け商品に転換していく長期戦略を策定。「脱炭素に貢献する製品(含む、HEV・EV商品)の売上高比率」を2030年に15%、2050年に51%とする長期目標を策定。また、脱炭素製品の創出の為、合わせて「全研究開発費における新製品開発の研究開発費比率」を2030年に70%、2050年に90%とする長期目標も策定した。</p> <p>但し、2030年迄の上記リスクの影響は緩やかな拡大と推測しており、HEV&EV向け商品開発費の割合を徐々に増加していく計画。</p> <p>また、HEV及びEV向け商品の開発体制として、2018年に内燃機関以外の新製品開発プロジェクトを発足。その後も開発部隊を拡充しながら、EV用インホイールモータ、EV用ワイドレンジドライブシステム、HEV用ダンパー、HEV用ダイレクトドライブiSGの開発を進めている。</p>

		<p>低炭素化が急激に進むシナリオに対しては、投資額を大幅に増やし、未来の主力製品開発として、2018年に内燃機関以外の新製品開発プロジェクトを発足させ、研究開発を行っている。</p> <p>低炭素化が緩やかに進むシナリオに対しては、現行製品にシェア及び売上の維持が必要になる。より低燃費となる製品開発を同レベルを継続して投資している。</p> <p>オープンイノベーション及び組織改編による製品開発体制の強化を行っている。オープンイノベーションとしては、高出力・小型モータに強みを持つアスター社と資本業務提携を締結。組織改編としては、開発本部及び2輪事業本部の統合、開発企画部・2輪開発部などを新設。</p> <p>開発・調達・生産技術・品質保証・製造各本部の電動製品担当者が大部屋に集結し、全社横断で電動商品の量産準備を進めている。これら製品開発体制の強化により、エクセディの駆動技術、アスターのモータ技術を活用し、EVワイドレンジドライブシステムや2輪電動ユニットをはじめとした、モータ中心の駆動ユニット製品の技術開発を加速させる。</p>
運用	はい	<p>移行リスクとして、CO2排出量削減対策を再エネ購入とした場合に直接費の増加リスクがあることから、エクセディはカーボンニュートラルを実現する生産体制を構築すべく、</p> <p>GHG 排出量 (net)を 2030 年に 2019 年度比総量で▲46%、2050 年に▲100%とする長期戦略を 2021 年 3 月取締役会にて提出。2020 年度よりコロナ禍で CO2 排出量が一時的に下がった効果を”Build back better”として、従来世界各地 25 箇所に立地している全ての工場にて▲1%年の原単位削減目標目標からグループ全体での総量目標（上記）に変更を実施。</p> <p>2021 年度 目標達成の加速のため再エネ購入費を予算化</p>

C3.4

(C3.4) 気候関連リスクと機会が貴社の財務計画に影響を及ぼしたかどうか、どのように及ぼしたかを説明してください。

	影響を受けた財務計画の要素	影響の説明
行 1	直接費 間接費	<p>1. 新製品開発の研究開発費比率の引き上げ カーボンニュートラルを背景に、脱炭素に貢献する新製品の拡充、及び新製品の開発体制の強化が必要となる。 それに伴い、財務計画において、研究開発費における新製品開発費の割合を 2019 年度の 29% から 2050 年度迄に 90% に高める</p> <p>2. 再生可能エネルギーの購入費の計上 カーボンニュートラルに向けた生産体制として、2024 年度から同エネルギーの購入開始を予定。 連結中期経営計画に織込む</p>

C3.5

(C3.5) 貴社の財務会計において、貴社の気候移行計画に整合している支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C4. 目標と実績

C4.1

(C4.1) 報告対象年に適用した排出量目標はありましたか。

総量目標

原単位目標

C4.1a

(C4.1a) 排出の総量目標と、その目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Abs 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標の野心度

2°Cを大きく下回る目標に整合済み

目標導入年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

基準年

2019

目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

37,027.36

目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

216,375.5

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量(CO2 換算ト
ン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量(CO2
換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理によ
る排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出
量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量
(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量(CO2 換算
トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量 (CO2 換算トン)

目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量(CO2 換算トン)

253,402.86

スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

スコープ 3 カテゴリー1の基準年:スコープ 3 カテゴリー1の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2の基準年:スコープ 3 カテゴリー2の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3の基準年:スコープ 3 カテゴリー3の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4の基準年:スコープ 3 カテゴリー4の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5の基準年:スコープ 3 カテゴリー5の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6の基準年:スコープ 3 カテゴリー6の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(上流)による排出量の割合(CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる基準年のスコープ 3 その他(下流)による排出量の割合(CO2 換算トン)

スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合(全スコープ 3 カテゴリー)

選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

46

選択した全スコープの目標の対象となる目標年の総排出量(CO2 換算トン) [自動計算]

136,837.5444

目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33,391.63

目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量(CO2 換算トン)

169,091.37

スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量(CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(上流)による排出量(CO2 換算トン)

目標で対象とする報告年のスコープ 3 その他(下流)による排出量(CO2 換算トン)

目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量(CO2 換算トン)
202,483.01

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

43.6835346243

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

・ 目標の対象

弊社の全世界総排出量である。除外なし

・ バイオエネルギーからの CO2 排出量や除去について

Scope1 で VOC の除害設備のため燃料を多く使用するため、弊社にとって重要である。

しかし、目標年の 2030 年までは燃料の電化および電気の再生可能エネルギー化に

重点をおくため、当該技術に関する目標は本目標に含まれません。

・ 目標の対象

弊社の全世界総排出量である。除外なし

・ 目標の構成

短期目標 2024 年度 GHG 総排出量

基準年 2019 年度比 10%減 (再エネ購入 5%減※+原単位改善 5%減)

中期目標 2030 年度 GHG 総排出量

基準年 2019 年度比 46%源 (再エネ購入 35%減※+原単位改善 11%減)

長期目標 2050 年 GHG 総排出量

基準年 2019 年度比 -100%

① Int1 は長期ビジョン 2050 年ネットゼロ目標の中間目標である。

② 総排出量目標 (ABS1) は主目標として達成する手段として、
原単位目標 Int1, 低炭素エネルギー消費 Low1 を定めている

③ 省エネ改善による原単位目標 Int1 は全工場で 2019 年比 1%減/年を目標としている。

- ④ 低炭素エネルギー消費目標 Low1 は原則総量目標から省エネ活動による削減量を除いた

排出量が Abs1 を満たす量として設定している※

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

- ・目標を達成するための計画

既存の設備・施設を用いた省エネの高効率化・寄せ止め

関連会社の Scope 1, 2 把握精度向上

Scope2 の再エネ導入

⇒2022 年度までの導入実績+2023 年度以降の導入計画を合わせて

2024 年度時点での再エネ目標 5% 導入に対して、8.3%となり目標達成の見通し

2022 年度末時点の達成された進捗状況

目標達成と考えます。

時間進捗 3 年/11 年 (27.3%) に対し、

排出量進捗 20.09%削減 /46%

省エネ活動による削減目標について、生産変動や換算係数影響などを除いた削減努力による

削減量は 4,837.8t-CO₂ (前年比 2.2%) であり、2019 年比 1%/年削減の目標を達成している。

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

C4.1b

(C4.1b) 貴社の排出原単位目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

目標参照番号

Int 1

これは科学的根拠に基づいた目標ですか?

いいえ、しかし別の科学的根拠に基づく目標を報告しています

目標の野心度

目標導入年

2020

目標の対象範囲

全社的

スコープ

スコープ 1

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

原単位指標

CO2 換算トン/収益

基準年

2019

基準年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.4030883149

基準年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

8.1991784121

スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の原単位数値:資本財(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の基準年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の原単位数値:出張(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の基準年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の原単位数値:投資(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 合計の基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

選択した全スコープの基準年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

9.602266727

この**スコープ 1** 原単位数値で対象となる**スコープ 1** の基準年総排出量の割合
100

この**スコープ 2** 原単位数値で対象となる**スコープ 2** の基準年総排出量の割合
100

スコープ 3 カテゴリー**1** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**1**
の対象となる購入した商品・サービス:購入した商品・サービスの原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**2** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**2**
の対象となる資本財:資本財の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**3** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**3**
の対象となる燃料およびエネルギー関連活動(**スコープ 1,2** に含まれない):燃料および
エネルギー関連活動(**スコープ 1,2** に含まれない)の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**4** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**4**
の対象となる上流の物流:上流の物流の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**5** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**5**
の対象となる操業で発生した廃棄物:操業で発生した廃棄物の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**6** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**6**
の対象となる出張:出張の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**7** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**7**
の対象となる従業員の通勤:従業員の通勤原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**8** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**8**
の対象となる上流のリース資産:上流のリース資産の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**9** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー**9**
の対象となる下流の物流:下流の物流の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー**10** の基準年の総排出量における割合:**スコープ 3** カテゴリー
10 の対象となる販売製品の加工:販売製品の加工の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 11 の対象となる販売製品の使用:販売製品の使用の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 12 の対象となる販売製品の廃棄:販売製品の廃棄時の処理の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 13 の対象となる下流のリース資産:下流のリース資産の原単位数値

スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 14 の対象となるフランチャイズ:フランチャイズの原単位数値

スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の総排出量における割合:スコープ 3 カテゴリー 15 の対象となる投資:投資原単位数値

スコープ 3 のその他(上流)原単位数値において対象となる、スコープ 3 のその他(上流)の基準年総排出量の割合

スコープ 3 その他(下流)原単位数値の対象となるスコープ 3 その他(下流)の基準年総排出量の割合

このスコープ 3 の合計原単位数値で対象となるスコープ 3(すべてのスコープ 3 カテゴリー)の基準年総排出量のうちの割合

この原単位数値で対象となる選択した全スコープの基準年総排出量の割合

100

目標年

2030

基準年からの目標削減率(%)

11

選択した全スコープの目標年の原単位数値(活動の単位あたりの CO2 換算トン)

8.546017387

スコープ 1+2 総量排出量で見込まれる変化率

-4

スコープ 3 総量排出量で見込まれる変化率

0

報告年のスコープ 1 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

1.1690152504

報告年のスコープ 2 原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

5.9197579599

スコープ 3 カテゴリー1 の報告年の原単位数値:購入した商品・サービス(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー2 の報告年の原単位数値:資本財(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー3 の報告年の原単位数値:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1,2 に含まれない)(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー4 の報告年の原単位数値:上流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー5 の報告年の原単位数値:操業で発生した廃棄物(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー6 の報告年の原単位数値:出張(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー7 の報告年の原単位数値:従業員の通勤(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー8 の報告年の原単位数値:上流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー9 の報告年の原単位数値:下流の物流(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー10 の報告年の原単位数値:販売製品の加工(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー11 の報告年の原単位数値:販売製品の使用(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー12 の報告年の原単位数値:販売製品の廃棄(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー13 の報告年の原単位数値:下流のリース資産(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー14 の報告年の原単位数値:フランチャイズ(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 カテゴリー15 の報告年の原単位数値:投資(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(上流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 その他(下流)の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

スコープ 3 総計の報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

選択した全スコープの報告年の原単位数値(活動単位あたりの CO2 換算トン)

7.0887732103

この目標は、土地関連の排出量も対象にしていますか。

いいえ、土地関連の排出量を対象としていません(例: 非 FLAG SBT)

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

237.9640319369

報告年の目標の状況

設定中

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

- ・目標の対象
弊社の全世界総排出量である。除外なし
 - ・目標の構成
短期目標 2024 年度 GHG 総排出量
基準年 2019 年度比 10%減 (再エネ購入 5%減※+原単位改善 5%減)
中期目標 2030 年度 GHG 総排出量
基準年 2019 年度比 46%減 (再エネ購入 35%減※+原単位改善 11%減)
長期目標 2050 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -100%
- ① Int1 は長期ビジョン 2050年ネットゼロ目標の中間目標である。
 - ② 総排出量目標 (ABS1) は主目標として達成する手段として、
原単位目標 Int1, 低炭素エネルギー消費 Low1 を定めている
 - ③ 省エネ改善による原単位目標 Int1 は全工場で 2019年比 1%減/年を目標としている。
 - ④ 低炭素エネルギー消費目標 Low1 は原則総量目標から省エネ活動による削減量を除いた
排出量が Abs1 を満たす量として設定している※

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

- ・目標を達成するための計画
既存の設備・施設を用いた省エネの高効率化・寄せ止め
関連会社の Scope 1, 2 把握精度向上
Scope2 の再エネ導入
⇒2022 年度までの導入実績+2023 年度以降の導入計画を合わせて
2024 年度時点での再エネ目標 5%導入に対して、8.3%となり目標達成の見通し
- ・達成された進捗状況
数値上は目標達成と考えます。
時間進捗 3年/11年 (27.3%) に対し、
排出量進捗 26.18%削減/11%削減 (238%)

母数を売上にしてしているため、為替変動、物価上昇による売価変動の影響を受け
見た目上、良い結果になった。

前年比での原単位改善について、生産変動や換算係数影響などを除いた削減努力による
削減量は 4,837.8t-CO₂ (前年比 2.2%)

原単位目標変更を 2023 年度検討

目標の達成に最も貢献した排出量削減イニシアチブを列挙してください

C4.2

(C4.2) 報告年に有効なその他の気候関連目標を設定しましたか?

低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標

ネットゼロ目標

C4.2a

(C4.2a) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細をお答えください。

目標参照番号

Low 1

目標導入年

2020

目標の対象範囲

全社的

目標の種類: エネルギー担体

電力

目標の種類: 活動

消費

目標の種類: エネルギー源

低炭素エネルギー源

基準年

2019

基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

18,243.12

基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

4.22

目標年

2030

目標年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

35

報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

4.85

基準年に対して達成された目標の割合[自動計算]

2.0467836257

報告年の目標の状況

設定中

この目標は排出量目標の一部ですか？

はい。

Abs1 一部です。

Abs1 の目標を達成するために Int 1 と補完的な関係にあります。

この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか？

いいえ、包括的なイニシアチブの一部ではありません

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

・目標の対象

弊社の全世界総排出量である。除外なし

低炭素エネルギーの購入・使用と自家生成した再生可能エネルギーの使用の両方が対象

目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

<計画>

短期目標 2024 年度

基準年 2019 年度比 再エネ導入 5%

中期目標 2030 年度

基準年 2019 年度比 再エネ導入 35%

短期目標に対する 再エネ導入計画（～2024 年度）

太陽光発電パネル設置・自家消費による再エネ使用 1,838t-CO2/年

太陽光発電 P P A 方式導入契約 2,400t-CO2/年

バイオマスボイラ導入 3,501t-CO2/年

⇒2022 年度までの導入実績+2023 年度以降の導入計画を合わせて

2024 年度時点での再エネ目標 5%導入に対して、8.3%で達成となる見通し

<達成状況>

報告年時点では再エネ導入に関わる数値目標無し

短期目標 2024 年度再エネ導入 5%に対して、報告年時点での導入 4.85%

目標年までの再エネ導入計画と合わせて目標達成見通し

この目標の達成に最も貢献した取組を列挙してください

C4.2c

(C4.2c) ネットゼロ目標を具体的にお答えください。

目標参照番号

NZ1

目標の対象範囲

全社的

このネットゼロ目標に関連付けられた絶対/原単位排出量目標

Abs1

ネットゼロを達成する目標年

2050

これは科学的根拠に基づいた目標ですか？

はい、これが科学的根拠に基づいた目標と認識しており、今後 2 年以内に SBT イニシアチブによるこの目標の審査を求めることをコミットしました

目標対象範囲を説明し、除外事項を明確にしてください

2020 年にネットゼロを設定

短期計画 2020 年～2023 年度 基準年 2019 年度比 -1%/年平均 (CO2 排出量原単位 : エネルギー効率改善)

中期目標 2030 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -46%

長期目標 2050 年 GHG 総排出量 基準年 2019 年度比 -100%

2030 年に向けて -4.1%/年 (SB T WB2°C に準拠)

2030~2050 年 -2.8%/年 (SB T WB2°C に準拠)

目標年で恒久的炭素除去によって減らない排出量を中立化させる考えがありますか。

いいえ

目標年での中立化のための予定している節目および/または短期投資

貴社のバリューチェーンを超えて排出量を軽減するために予定している行動(任意)

C4.3

(C4.3) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか?これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

はい

C4.3a

(C4.3a) 各段階の排出削減活動の総数、実施段階の削減活動については推定排出削減量(CO₂換算)もお答えください。

	イニシアチブの数	CO ₂ 換算トン単位での年間 CO ₂ 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	0
実施予定*	0	0
実施開始(部分的)*	4	9,161
実施済*	9	2,298.14
実施できず	0	0

C4.3b

(C4.3b) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
圧縮空気

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂換算トン)

240

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

11,731,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

4,082,000

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

コンプレッサエア漏れ・エア使用量低減改善（22 年度実績） 上野

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

319

排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 1

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

17,263,000

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

50,369,000

投資回収期間

1~3 年

イニシアチブの推定活動期間

1~2 年

コメント

ロー付け炉寄せ止めによる削減（22 年度） 上野

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

冷暖房空調設備(HVAC)

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

93

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

4,506,414

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

3,548,700

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

1~2 年

コメント

空調設備改善 (低容量・インバータ化) EFM

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

70.14

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 - C0.4 で指定の通り)

4,656,000

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

洗浄機の洗浄温度変更

イニシアチブの 카테고리 とイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

341

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 1

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

12,299,088

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

97,750,000

投資回収期間

4~10 年

イニシアチブの推定活動期間

1~2 年

コメント

ロー付け炉集中生産改善 (EDS)

イニシアチブの 카테고리 とイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

プロセス最適化

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

253

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

スコープ 1

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

12,652,855

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

141,400

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

焼き入れ炉稼働停止・チラー数減 (EXT)

イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

圧縮空気

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

228

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 1

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

11,402,573

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

48,480

投資回収期間

1 年未満

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

エアブロー廃止・エア使用時間短縮 (EXT)

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
プロセス最適化

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

230

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 1
スコープ 2(ロケーション基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

10,444,262

必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

3~5年

コメント

熱処理工程 塩浴バッチ炉稼働削減 (E X F)

イニシアチブの категорияとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率
圧縮空気

推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

524

排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

スコープ 2(マーケット基準)

自発的/義務的

自主的

年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

15,008,194

必要投資額 (単位通貨 -C0.4 で指定の通り)

0

投資回収期間

ペイバックなし

イニシアチブの推定活動期間

1 年未満

コメント

エア漏れ削減 (DXA)

C4.3c

(C4.3c) 排出量削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか?

方法	コメント
低炭素製品の研究開発の専用予算	当社の製品は全て、低炭素化（省エネ）に特化した製品である。SDG s の気候変動の目標を達成しうる商品には未来の市場があるとの認識で先行投資を行っている
省エネの専用予算	回収期間の短い案件を優先に実施している
社内カーボン プライシング	社内で炭素価格を設定し、CO2 削減効果のある投資案件について、効果金額に炭素価格を上乗せすることで、投資回収期間を短縮し、投資判断を有利にする

C4.5

(C4.5) 貴社の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

はい

C4.5a

(C4.5a) 低炭素製品に分類している貴社の製品やサービスを具体的にお答えください。

集合のレベル

製品群またはサービス群

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されたタクソノミーはない

製品またはサービスの種類

その他

その他、具体的にお答えください
低燃費自動車向け内燃機関

製品またはサービスの内容

当社の製品は自動車のエンジンと変速機（トランスミッション）を繋ぐ部品である。化石燃料を使用する自動車は使用段階での CO2 排出はあるが、製造時の CO2 排出量の多い EV と比較してライフサイクル全体では使用年数によっては CO2 排出を抑制することのできる製品である。当社の製品は使用時の CO2 削減に寄与する製品である。

当社単独の対策としては、部品の軽量化を実施。主の省エネは顧客との協働である。

自動車が低燃費で走行するためにはエンジンの動力を効率よく変速機へ伝達する必要がある。

当社の主力製品である AT 車向けのトルクコンバーターはエンジンの力を増幅させながらスムーズに

動力を変速機に伝える部品である。油を介して動力伝達を行うため、伝達ロスが課題となる。

伝達ロスを防ぐためにはロックアップという、エンジンと変速機を直結させることが必要になるが

省エネ状態（低速）で直結をさせると、エンジンの振動が伝わり、乗り心地に悪い影響を及ぼす。

当社はこの振動を取り除くことに優位性をもっている。この技術を高めることにより、より低速（省エネ状態）でのロックアップを可能にし、自動車の走行時における省エネ達成のコアの部品となっている。

この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

いいえ

削減貢献量を計算するために使用された方法

低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

使用された機能単位

使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定回避排出量(機能単位あたりの CO2 換算トン)

仮定した内容を含め、貴社の削減貢献量の計算について、説明してください

報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合
34.8

C5.排出量算定方法

C5.1

(C5.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

いいえ

C5.1a

(C5.1a) 貴社は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

行 1

構造的変化がありましたか。

いいえ

C5.1b

(C5.1b) 貴社の排出量算定方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点がありますか。	評価方法、バウンダリ(境界)、および/または報告年の定義の変更点の詳細
行 1	はい、評価方法の変更 はい、バウンダリ(境界)の変更	1. 評価方法 1) Scope1 CO2 以外の GHG 排出量の算出方法を変更 *環境省 温室効果ガス排出量 算定・報告・公表制度 で記載のある

	<p>「対象となる排出活動」を対象とする https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf CH₄,N₂O...燃料の燃焼・廃液処理とする...継続 フロン類...エアコン等フロン第1種製品使用に伴う漏洩量 →削除</p> <p>2. バウンダリー (境界)</p> <p>1) 海外 (ニュージーランド) 販社のデータ追加 2021年実績より算出の範囲に総量が少ない海外販社のデータを追加開始。 しかし昨年度の開示時点で情報を得ることができなかった最後の1社を追加</p> <p>2) 海外 (カンボジア) 工場のデータ追加 排出量の少ない孫会社ではある。 2021年度実績までは子会社までを算定対象としていたが、 有価証券報告書での連結対象に変更したため、追加。</p> <p>3. 報告年の定義 該当なし</p>
--	---

C5.1c

(C5.1c) C5.1a および/または C5.1b で報告した変更または誤りの結果として、貴社の基準年排出量および過去の排出量について再計算が行われましたか。

	基準年再計算	重大性の閾値を含む、基準年排出量再計算の方針	過去の排出量の再計算
行 1	いいえ、その影響が重大性の閾値に至らないため	<p>本変更に伴う基準年の影響が極小であり、5%未満のため、再計算は行いません。</p> <p>1. 評価方法</p> <p>1) Scope1 フロン類...製品使用に伴う漏洩量の削除 基準年排出量 172 t-CO₂...基準年GHG排出量 (Scope1,2) の 0.068%</p> <p>2. バウンダリー (境界)</p> <p>1) 海外 (ニュージーランド) 販社のデータ追加 報告年排出量 50.57 t-CO₂...基準年GHG排出量 (Scope1,2) の 0.025%</p>	いいえ

		2) 海外 (カンボジア) 工場のデータ追加 報告年排出量 86.32 t-CO ₂ ...基準 年GHG排出量 (Scope1,2) の0.043%	
--	--	--	--

C5.2

(C5.2) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO₂ 換算トン)

37,027.36

コメント

・変更なし

スコープ 2(ロケーション基準)

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO₂ 換算トン)

229,850.29

コメント

・変更なし

スコープ 2(マーケット基準)

基準年開始

4 月 1, 2019

基準年終了

3 月 31, 2020

基準年排出量(CO₂ 換算トン)

216,375.5

コメント

・変更なし

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

1,363,598.33

コメント

・変更有り (2023 年度開示 : 2021 年度実績に変更)

※算出方法の精度 UP に伴う

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

78,432

コメント

・変更有り (2023 年度開示 : 2021 年度実績に変更)

※算出方法の変更なし

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB[6]16
-0590 自動車部品・同付属品

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

22,772.6

コメント

- ・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）
※算出方法の精度 UP に伴う

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

26,167.25

コメント

- ・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）
※算出方法の変更なし

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,992.17

コメント

- ・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）
※算出方法の変更なし
グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB

スコープ 3 カテゴリー6:出張

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

2,057.25

コメント

・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）

※算出方法の変更なし

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB[13]従業員数あたりの排出原単位

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

6,411.66

コメント

・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）

※算出方法の変更なし

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB[14]

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）

賃借しているオフィス機器、車両の稼働に伴う排出量は Scope1,2 に計上済のため、カテゴリ 8 の算定対象外

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

- ・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）
輸送はカテゴリ-4 区分のみ（b to b メーカーのため）

スコープ 3 カテゴリ-10:販売製品の加工

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

1,928.6

コメント

- ・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）
※算出方法の変更なし

スコープ 3 カテゴリ-11:販売製品の使用

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

- ・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）
当社の製品は自動車の内燃機関部品である。製品そのものは鉄の塊であり、単体として使用に伴う CO2 排出はない

スコープ 3 カテゴリ-12:販売製品の生産終了処理

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）

当社の製品は鉄の塊であり、鉄としてリサイクルされるため、廃棄時（リサイクル）時の換算係数 0 より、

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 環境省 DB [8][9]

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）

当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態がない

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）

当社にはフランチャイズはない

スコープ 3 カテゴリー15:投資

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

954.19

コメント

・変更有り（2023 年度開示：2021 年度実績に変更）

※算出方法の変更なし

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用 / 有価証券報告書より、当社が保有する株式に関する情報を収集し、当該排出量を算定 ・ 投資先 各社の Scope1,2 排出量実績× 株保有比率 ・ 株保有比率 = 当社保有株式数 / 投資先発行株式数
 <出典> 当社保有株式数：当社の有価証券報告書 投資先発行株式数：各社の有価証券報告書

スコープ 3:その他(上流)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）

上記のカテゴリーで含まれており、その他に計上すべきものはない

スコープ 3:その他(下流)

基準年開始

4 月 1, 2021

基準年終了

3 月 31, 2022

基準年排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

・考え方・実績値に変更なし（2023 年度開示：2021 年度に基準年変更）

上記のカテゴリーで含まれており、その他に計上すべきものはない

C5.3

(C5.3) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

エネルギーの合理的な使用に関する法令

IEA 燃料燃焼による CO2 排出量

地球温暖化対策推進法（日本）

GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

GHG プロトコル:公共部門基準

GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス

GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準

C6.排出量データ

C6.1

(C6.1) 貴社のスコープ 1 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

33,391.63

コメント

C6.2

(C6.2) スコープ 2 排出量回答に関する貴社の方針について回答してください。

行 1

スコープ 2、ロケーション基準

スコープ 2、ロケーション基準を報告しています

スコープ 2、マーケット基準

スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています

コメント

C6.3

(C6.3) 貴社のスコープ 2 全世界総排出量はいくらでしたか。(単位: CO2 換算トン)

報告年

スコープ 2、ロケーション基準

186,849.782

スコープ 2、マーケット基準(該当する場合)

169,091.37

コメント

C6.4

(C6.4) 選択した報告バウンダリ(境界)内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源(例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所など)はありますか。

いいえ

C6.5

(C6.5) 貴社のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

1,394,814.8

排出量計算方法

サプライヤー固有の手法

ハイブリッド(複合)手法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

39.98

説明してください

当社単体のデータはサプライヤーにより算出。

連結データへは売上比を利用

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

連結の購入による CO₂ ③ ÷ 0.3998 = 1,394,814.80t-CO₂eq

○平均データの方法-売上比

単体の購入による CO₂ ① + ② 557,659.30t-CO₂eq ③

単体の売上高 1,142.0 億円④

連結の売上高 2,856.4 億円⑤

39.98%...④ ÷ ⑤

○サプライヤー固有の方法

<購入原材料による> 295,937.51t-CO₂eq①

銅線 326.40t× 7.58t-CO₂eq/t

その他の非鉄 750.73t× 3.67t-CO₂eq/t

熱間熱延鋼板 89270.16t× 2.25t-CO₂eq/t

冷延鋼板 10346.89t× 2.38t-CO₂eq/t

特殊鋼板 2213.81t× 2.43t-CO₂eq/t

特殊鋼冷延鋼板 7368.37t× 3.55t-CO₂eq/t

焼入れ鋼帯 1717.34t× 3.86t-CO₂eq/t

特殊鋼棒 高炉品 2401.23t× 2.25t-CO₂eq/t

ステンレス鋼冷延鋼板 3.01t× 4.25t-CO₂eq/t

鋳鉄 10468.00t× 1.74t-CO₂eq/t

鋼線 478.19t× 3.12t-CO₂eq/t

その他の鉄鋼 579.63t× 3.47t-CO₂eq/t

<購入金額による>

261,721.79 t-CO₂eq②

プラスチック製品 604 百万×4.71t-CO₂eq/百万円

ゴム製品 342 百万×4.56

ガラス製品 0 百万×6.16

電線・ケーブル 18 百万×6.28

ボルト・ナット・リベット及びスプリング 11,139 百万× 7.26

ベアリング 4,369 百万×6.87

電子部品 195 百万×4.08

自動車部品(上記以外の自動車部品)28,080 百万× 4.96

その他部品(上記項目以外の部品) 1,325 百万×4.72

資本財

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

38,184

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

環境省 DB[6]16-0590 自動車部品・同付属品

排出量 38,184=①×②

・ 3.44 t-CO₂/百万円 ①

事業区分：原材料の調達、自動車部品の製造

・ 報年度の設備投資費 11,100 百万円 ②

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

29,222.05

排出量計算方法

燃料に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

報告済の Scope1+2 の全使用量をに対して下記 DB の換算係数で算出

排出量=29,222.05... ①-⑧の合算

①電力(化石由来)

355,151.72MWh ×0.068220339 t-CO₂/MWh

環境省 DBV3-3 [7] 「電力」

24,228.57 t -CO₂

②ガソリン 252.04kL ×0.556928375 t-CO₂/kL

IDEA V2.3 181111000 「ガソリン」

140.37 t -CO₂

③灯油

250.60kL ×0.328352874 t-CO₂/kL

IDEA V2.3 181114000 「灯油」

82.28 t -CO₂

④軽油

439.98kL ×0.368606645 t-CO₂/kL

IDEA V2.3 181115000 「軽油」

162.18 t -CO₂

⑤液化石油ガス(LPG)

1,999.83t ×0.839039839 t-CO₂/t

IDEA V2.3 181124000 「液化石油ガス (LPG)」

1,677.94 t -CO₂

⑥都市ガス

5,319.56 千 m³ ×0.517825393 t-CO₂/千 Nm³

IDEA V2.3 341111000 「都市ガス」

2,754.60 t -CO₂

⑦液化天然ガス (LNG)

5,745.21 千 m³ ×0.030652191 t-CO₂/千 Nm³

IDEA V2.3 052112000 「天然ガス」

176.10 t -CO₂

上流の輸送および物流

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

26,107.41

排出量計算方法

サプライヤー固有の手法

平均データ手法

燃料に基づいた手法

距離に基づいた手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

39.98

説明してください

当社単体のデータはサプライヤーにより算出。

連結データへは売上比を利用

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

連結の輸送による CO₂ ③÷0.3998=26,107.41t-CO₂eq

○平均データの方法-売上比

単体の購入による CO₂④+⑤+⑥ 10,437.97t-CO₂eq③
 単体の売上高 1,142.0 億円①
 連結の売上高 2,856.4 億円②
 39.98%...①÷②

○サプライヤー固有の方法
 調査票での調査(当社まで輸送による CO₂) 3,024.5 t-CO₂④

○燃料と距離による方法
 トンキロ法・燃料法

顧客への納入 6,500.24t-CO₂eq⑤
 サプライヤーのミルクラン 913.28t-CO₂eq⑥

操業で発生した廃棄物

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

1,326.72

排出量計算方法

ハイブリッド（複合）手法
 平均データ手法
 廃棄物の種類特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社単体および国内関連会社のデータはアンケートによる実測値により算出。
 連結データへは売上比を利用

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用
 表 8. 廃棄物種類・処理方法別の排出原単位（廃棄物輸送段階 含む）

連結の廃棄物による CO₂ ③÷0.5290=1,326.72t-CO₂eq

- ・ 当社の製品は主に単一の製品群であり、類似性がある。
- ・ 国内にある全 14 拠点のデータより算出された値は 701.85 t-CO₂
- ・ 売上費 国内全 14 拠点/当社グループ 52.90%より、売り上げ案分より、当社グループの排出量を 1,326.72t-CO₂ と算出した

燃えがら-埋立

$$0.6t \times 0.0851t\text{-CO2eq/ t}$$

汚泥-焼却

$$4.1t \times 0.2203t\text{-CO2eq/ t}$$

汚泥-埋立

$$414.4t \times 0.7275t\text{-CO2eq/ t}$$

汚泥-リサイクル

$$1133.8t \times 0.0120t\text{-CO2eq/ t}$$

廃油-焼却

$$15.6t \times 3.0037t\text{-CO2eq/ t}$$

廃油-埋立

$$30.7t \times 0.0851t\text{-CO2eq/ t}$$

廃油-リサイクル

$$1286.2t \times 0.0110t\text{-CO2eq/ t}$$

廃酸-リサイクル

$$417.0t \times 0.0205t\text{-CO2eq/ t}$$

廃アルカリ-焼却

$$2.6t \times 0.0806t\text{-CO2eq/ t}$$

廃アルカリ-リサイクル

$$66.2t \times 0.0208t\text{-CO2eq/ t}$$

廃プラスチック類-埋立

$$33.4t \times 0.0851t\text{-CO2eq/ t}$$

廃プラスチック類-リサイクル

$$1752.7t \times 0.1490t\text{-CO2eq/ t}$$

紙くず-焼却

$$1.7t \times 0.0837t\text{-CO2eq/ t}$$

紙くず-埋立

$$0.2t \times 2.5127t\text{-CO2eq/ t}$$

紙くず-リサイクル

$$0.1t \times 0.0210t\text{-CO2eq/ t}$$

木くず-焼却

$$5.2t \times 0.0837t\text{-CO2eq/ t}$$

木くず-埋立

$$0.2t \times 1.8292t\text{-CO2eq/ t}$$

木くず-リサイクル

$$228.6t \times 0.0150t\text{-CO2eq/ t}$$

繊維くず-焼却

$9.5t \times 0.0837t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

繊維くず-埋立

$0.5t \times 2.7626t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

金属くず-埋立

$3.4t \times 0.0851t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

金属くず-リサイクル

$1170.9t \times 0.0090t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

ガラス陶磁器くず-埋立

$7.8t \times 0.0851t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

ガラス陶磁器くず-リサイクル

$89.3t \times 0.0100t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

鋳さい-埋立

$0.7t \times 0.0851t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

鋳さい-リサイクル

$1894.7t \times 0.0150t\text{-CO}_2\text{eq/ t}$

出張

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

1,951.95

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

環境省 DB[13]従業員数あたりの排出原単位

$\cdot 15,015 \text{ 人} \times 0.13 \text{ tCO}_2\text{/人} \cdot \text{年} = 1,951.95 \text{ t} \text{ - CO}_2$

雇用者の通勤

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

6,064.51

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

環境省 DB[14]従業員数・勤務日数当たり排出原単位<事務局>

工場、中都市

 $3,125 \text{ 人} \times 1.89 \text{ kgCO}_2/\text{人} \cdot \text{日} = 1,441 \text{ t} - \text{CO}_2$

+

環境省 DB[14]工場、小都市 B

 $11,890 \text{ 人} \times 1.593634179 \text{ kgCO}_2/\text{人} \cdot \text{日} = 4,623 \text{ t} - \text{CO}_2$

排出量=6,064.51 t - CO2

上流のリース資産

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

その他、具体的にお答えください 海外版社の倉庫賃貸の排出量は Scope1,2 でカウントしたため、関連性がなくなりました。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

海外版社の倉庫賃貸の排出量は Scope1,2 でカウントしたため、関連性がなくなりました。

下流の輸送および物流

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

当社の製品は B to B で顧客へ輸送し、顧客の製品に組み込まれて市場に出ます。
輸送についてはすべてカテゴリー 4 で算出します。

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の製品は B to B で顧客へ輸送し、顧客の製品に組み込まれて市場に出ます。
輸送についてはすべてカテゴリー 4 で算出します。

販売製品の加工

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

2,159.88

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の製品はエンジン部品であり、顧客にて組付け工程が必要になる。

当社の工場のうち類似作業となる組立工場での LCA 実測値をもとに算出する

- ・組立工場での LCA 実測値 0.15088 k Wh/台 @2022 年
- ・報告年度の総生産台数 31.6 百万台

- ・マーケット基準での 2022 年度の平均 CO2 換算係数 0.4530t-CO2/MWh
- ・算出式

$$0.15088 \text{ k Wh/台} \times 31.6 \text{ 百万台} \times 0.453 \text{ t-CO2/MWh}$$

$$=2,159.88 \text{ t-CO2}$$

販売製品の使用

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

当社の製品は自動車等のエンジン部品です。環境省「Q&A サプライチェーン排出量算定におけるよくある質問と回答集」

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/QandA_202103.pdf の P.44 に船舶のエンジンとボディ事例を参照に、当社製品を判断するとそれ自体が直接的にはエネルギーを消費しない中間製品に該当するため除外します

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の製品は自動車等のエンジン部品です。環境省「Q&A サプライチェーン排出量算定におけるよくある質問と回答集」

https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/files/tools/QandA_202103.pdf の P.44 に船舶のエンジンとボディ事例を参照に、当社製品を判断するとそれ自体が直接的にはエネルギーを消費しない中間製品に該当するため除外します

販売製品の生産終了処理

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

平均データ手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社の製品は鉄の塊であり、鉄としてリサイクルされるため、廃棄時（リサイクル）時の換算係数0より、0とする

環境省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（ver.2.2）」 [8][9]より

排出係数 単位 t-CO2/t

金属くず、

1. 焼却処理、2. 埋立処理、3 リサイクル
0.0334 0.0379 0.0000

下流のリース資産

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態はない

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社では、自動車等の部品を製造し、販売の形で顧客に提供している。リースでの形態はない

フランチャイズ

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

当社にはフランチャイズ展開はない

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

当社にはフランチャイズ展開はない

投資

評価状況

関連性あり、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

265.98

排出量計算方法

投資特有の手法

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

グリーン・バリューチェーンプラットフォーム 算定ツールを使用

有価証券報告書より、当社が保有する株式に関する情報を収集し、当該排出量を算定

・投資先 各社の Scope1,2 排出量実績× 株保有比率

・株保有比率 = 当社保有株式数 / 投資先発行株式数

<出典>

当社保有株式数：当社の有価証券報告書

投資先発行株式数：各社の有価証券報告書

その他(上流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

上記 15 カテゴリーで回答済

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上記 15 カテゴリーで回答済

その他(下流)

評価状況

関連性なし、算定済み

報告年の排出量(CO2 換算トン)

0

排出量計算方法

その他、具体的にお答えください

上記 15 カテゴリで回答済

サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

説明してください

上記 15 カテゴリで回答済

C6.7

(C6.7) 二酸化炭素排出は貴社に関連する生物起源炭素からのものですか？

いいえ

C6.10

(C6.10) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴社の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

原単位数値

7.0887732103

指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

202,483.01

指標の分母

10 億 (通貨) の運用資金

指標の分母:単位あたりの総量

285.6

使用したスコープ 2 の値

マーケット基準

前年からの変化率

15.74

変化の増減

減少

変化の理由

再生可能エネルギー消費の変化

生産量の変化
売上の変化

説明してください

- ・ 寄せ止め、設備更新を中心とした省エネ活動の促進
- ・ 再生可能エネルギー購入量の増加 (2022 年度より購入開始拠点が増加)
- ・ 生産効率 UP を伴わない売上額増加 (円安、原料費高騰に伴う顧客への価格転嫁)
- ・ 生産数量の減少

C7.排出量内訳

C7.1

(C7.1) 貴社では、温室効果ガスの種類別のスコープ 1 排出量の内訳を作成していますか?

はい

C7.1a

(C7.1a) スコープ 1 総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数(GWP)それぞれの出典も記入してください。

GHG	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	GWP 参照
CO2	32,965.06	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) ①
CH4	333.5	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) ②
N2O	93.07	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) ③
HFCs	0	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 20 年値) ④
PFCs	0	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) ⑤
SF6	0	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) ⑥
NF3	0	IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値) ⑦

①GWP 1

- ・ IPCC AR4 GWP100

- https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf 算定公表制度
(参考 2) 地球温暖化係数 : 温暖化対策推進法 施行令第 4 条

CO₂ GWP 25 (CH₄)

- IPCC AR4 GWP100
- https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf 算定公表制度
(参考 2) 地球温暖化係数 : 温暖化対策推進法 施行令第 4 条

- 別表 11 下水等及び雑排水の処理に関する排出係数
浄化槽 (既存単独処理浄化槽を除く。)
0.0275 t-CO₂/人 ×9,433 人 (2022 年度)

- 灯油 業務用のこんろ、湯沸器、ストーブ
その他の事業者が事業活動の用に供する機械器具
0.00871625 t-CO₂/kl ×250.60 kl (2022 年度)

- ガス機関 (航空機、自動車又は船舶に使われるものを除く、
液体燃料、気体燃料)
0.06048t-CO₂/千m³× 920 千m³ (2022 年度)

- その他の乾燥炉
0.003808000t-CO₂/千m³× 4,273 千m³ (2022 年度)

CO₃ GWP 298 (N₂O)

- IPCC AR4 GWP100
- https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf 算定公表制度
(参考 2) 地球温暖化係数 : 温暖化対策推進法 施行令第 4 条

温暖化対策推進法の排出係数一覧の「対象となる排出活動」

- 別表 18 下水等及び雑排水の処理に関する排出係数
浄化槽 (既存単独処理浄化槽を除く。)
0.0077480 t-CO₂/人 ×9,433 人 (2022 年度)

- 灯油 業務用のこんろ、湯沸器、ストーブ
その他の事業者が事業活動の用に供する機械器具
0.006233862 t-CO₂/kl×250.60 kl (2022 年度)

- ディーゼル機関 (自動車、鉄道車両又は船舶に用いられる
ものを除く、液体燃料、気体燃料)
0.01909882t-CO₂/kl×147.81 kl (2022 年度)

- ガス機関 (航空機、自動車又は船舶に使われるものを除く、

液体燃料、気体燃料)

0.008277248 t-CO₂/千m³× 920 千m³ (2022 年度)

・その他の乾燥炉

0.001869056t-CO₂/千m³× 4,273 千m³ (2022 年度)

☞⁴ 2022 年度の情報開示までは下記の係数で算出

2023 年度の情報開示からは温暖化対策推進法の排出係数一覧の「対象となる排出活動」に該当しないため、対象となる排出活動からの排出量はゼロとする。

※エアコン等、フロン排出抑制法の第一種特定製品使用に伴う漏洩量

・ IPCC AR4 GWP100

・ https://ghg-santeikohyo.env.go.jp/files/calc/itiran_2020_rev.pdf 算定公表制度

(参考 2) 地球温暖化係数 : 温暖化対策推進法 施行令第 4 条

☞⁵ 使用はないため、ゼロとする

☞⁶ 使用はないため、ゼロとする

☞⁷ 使用はないため、ゼロとする

C7.2

(C7.2) スコープ 1 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 1 排出量(CO ₂ 換算トン)
オーストラリア	60.013
カンボジア	0.95
中国	3,084.01
ハンガリー	1,392.565
インド	2,267.937
インドネシア	67.605
日本	15,433.958
マレーシア	47.471
メキシコ	79.011
ニュージーランド	42.9
パナマ	0
シンガポール	8.276
南アフリカ	0
タイ	2,578.103
アラブ首長国連邦	20.385
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	59.261

米国	8,189.982
ベトナム	59.207

C7.3

(C7.3) スコープ 1 排出量の内訳として、その他に回答可能な分類方法があれば回答してください。

事業部門別
施設別

C7.3a

(C7.3a) 事業部門別のスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
自動車向け部品(マニュアル製品)	4,844.331
自動車向け部品(オートマチック製品)	24,183
その他の事業	4,324.658

C7.3b

(C7.3b) 事業施設別のスコープ 1 全世界総排出量の内訳を示してください。

施設	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)	緯度	経度
1-DXA	6,782.774	37.344971	-79.870048
02_DXS	1,013.642	31.03595	121.2146
03_EAC	1,399.94	36.074726	-83.729252
04_ECI	1,418.866	25.35329	72.59976
05_EDE	1,392.565	47.583337	18.359892
06_EDM	79.011	21.72526	-102.27384
07_EDS	1,784.844	31.14583	121.68205
08_EFM	2,004.073	13.356586	101.007603
09_EIL-A	420.839	19.88487	75.3853
09_EIL-N	428.232	28.531928	77.379178
10_EMI	67.605	-6.35509	107.301261
12_EXC	279.297	31.41898	109.3216
13_EXM	47.471	2.865236	101.802831
14_EXT	544.824	13.356586	101.007603

15_EXV	59.207	21.30252	105.62743
16_EGP	7.268	42.240967	-83.444179
17_EEA	29.206	13.356586	101.007603
18_EAP	60.013	-31.791641	115.847186
19_EBC	2.188	39.863307	116.538782
20_ECE	59.261	53.351357	-2.664515
21_EGC	4.04	23.22778	113.30273
22_ELA	0	8.978661	-79.51204
23_EMA	0	19.509761	-99.248897
24_EME	20.385	24.986389	55.091547
25_ENZ	42.9	-36.771249	174.739744
26_ESA	0	-26.06604	28.112896
27_ESP	8.276	1.32971	103.891653
28_EST	0	13.676492	100.678598
29_EXP	0.95	13.654468	102.60524
51_DNX	11,977.025	42.845346	141.605091
52_ECC	97.416	35.293141	135.086423
53_EPC	206.21	34.967745	134.108006
54_EXF	721.999	37.641827	139.761273
55_EXK	8.882	34.619029	135.82916
56_EXN	33.15	34.598358	135.770616
57_EXL	563.767	34.753724	135.623872
58_ETC	6.487	34.753014	135.624546
59_EXS	0.297	34.75341	135.621878
60_EEF	12.523	34.740162	135.569385
71_MTP	529.849	34.753724	135.623872
72_UOP	1,138.048	34.78911	136.12271
73_KGP	130.27	35.949654	139.518774
74_HSP	1.071	34.387166	132.694285
75_KYP	0	34.869188	136.410539
81_TKO	2.792	35.702574	139.545861
82_KSO	0.138	35.438619	139.362666
83_SOO	0.632	35.156308	138.684286
84_HMO	0.18	34.703731	137.733597
85_CBO	1.911	34.969727	137.062181

86_HSO	1.312	34.361825	132.533817
--------	-------	-----------	------------

C7.5

(C7.5) スコープ 2 排出量の内訳を国/地域/行政区別で回答してください。

国/地域/リージョン	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
オーストラリア	134.141	134.141
カンボジア	85.369	85.369
中国	39,666.409	39,666.409
ハンガリー	1,284.191	1,542.432
インド	17,489.113	8,555.785
インドネシア	4,372.243	4,372.243
日本	81,413.242	69,503.086
マレーシア	1,411.432	1,411.432
メキシコ	2,898.563	3,163.184
ニュージーランド	7.673	7.673
パナマ	20.049	20.049
シンガポール	17.814	17.814
南アフリカ	7.55	0
タイ	19,781.942	17,006.389
アラブ首長国連邦	26.74	20.285
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)	14.128	14.128
米国	15,980.193	21,331.965
ベトナム	2,238.989	2,238.989

C7.6

(C7.6) スコープ 2 全世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

事業部門別

施設別

C7.6a

(C7.6a) 事業部門別のスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

事業部門	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
自動車向け部品(マニュアル製品)	49,917.905	41,309.177
自動車向け部品(オートマチック製品)	111,699.246	110,458.817
その他の事業	25,232.631	17,323.38

C7.6b

(C7.6b) 事業施設別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

施設	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
1-DXA	6,087.103	13,326.518
02_DXS	4,978.852	4,978.852
03_EAC	9,612.293	7,724.649
04_ECI	9,091.515	158.187
05_EDE	1,284.191	1,542.432
06_EDM	2,897.746	3,162.367
07_EDS	29,003.374	29,003.374
08_EFM	10,211.661	8,470.128
09_EIL-A	2,429.321	2,429.321
09_EIL-N	5,968.276	5,968.276
10_EMI	4,372.243	4,372.243
12_EXC	5,662.667	5,662.667
13_EXM	1,411.432	1,411.432
14_EXT	9,497.913	8,463.893
15_EXV	2,238.989	2,238.989
16_EGP	280.798	280.798
17_EEA	52.496	52.496
18_EAP	134.141	134.141
19_EBC	5.068	5.068
20_ECE	14.128	14.128
21_EGC	16.447	16.447

22_ELA	20.049	20.049
23_EMA	0.816	0.816
24_EME	26.74	20.285
25_ENZ	7.673	7.673
26_ESA	7.55	0
27_ESP	17.814	17.814
28_EST	19.872	19.872
29_EXP	85.369	85.369
51_DNX	16,371.227	18,465.341
52_ECC	2,641.762	1,725.663
53_EPC	3,581.318	3,317.289
54_EXF	3,386.822	3,154.909
55_EXK	1,407.899	919.674
56_EXN	1,473.449	962.492
57_EXL	715.56	575.098
58_ETC	29.699	19.4
59_EXS	17.317	11.312
60_EEF	4.761	3.11
71_MTP	11,572.096	7,559.172
72_UOP	38,996.303	31,780.226
73_KGP	658.609	448.203
74_HSP	320.797	367.221
75_KYP	210.746	171.748
81_TKO	7.091	6.807
82_KSO	1.978	1.899
83_SOO	5.025	4.095
84_HMO	2.598	2.117
85_CBO	6.25	5.094
86_HSO	1.935	2.215

C7.7

(C7.7) 貴社の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

はい

C7.7a

(C7.7a) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量を子会社別に内訳を示してください。

子会社名

ダイナックスアメリカ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6,782.774

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6,087.103

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

13,326.518

コメント

01_DXA

子会社名

ダイナックス工業上海

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,013.642

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4,978.852

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4,978.852

コメント

02_DXS

子会社名

エクセディアメリカ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,399.94

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9,612.293

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7,724.649

コメント

03_EAC

子会社名

エクセディクラッチインディア

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,418.866

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9,091.515

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

158.187

コメント

04_ECI

子会社名

エクセディダイナックスヨーロッパ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,392.565

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,284.191

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,542.432

コメント

05_EDE

子会社名

エクセディダイナックスメキシコ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

79.011

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,897.746

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3,162.367

コメント

06_EDM

子会社名

エクセディダイナックス上海

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

1,784.844

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29,003.374

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

29,003.374

コメント

07_EDS

子会社名

エクセディフリクションマテリアル

主な事業活動

プラスチック製品

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2,004.073

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10,211.661

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8,470.128

コメント

08_EFM

子会社名

エクセディインディア

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

849.071

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8,397.597

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8,397.597

コメント

09_EIL-A/N

子会社名

エクセディマニファクチャリングインドネシア

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

67.605

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4,372.243

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4,372.243

コメント

10_EMI

子会社名

エクセディ重慶

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

279.297

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5,662.667

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5,662.667

コメント

12_EXC

子会社名

エクセディマレーシア

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

47.471

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,411.432

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,411.432

コメント

13_EXM

子会社名

エクセディタイランド

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

544.824

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9,497.913

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

8,463.893

コメント

14_EXT

子会社名

エクセディベトナム

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.207

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,238.989

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

2,238.989

コメント

15_EXV

子会社名

エクセディグローバルパーツ

主な事業活動

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO₂ 換算トン)

7.268

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO₂ 換算トン)

280.798

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO₂ 換算トン)

280.798

コメント

販社 16_EGP

子会社名

エクセディエンジニアリングアジア

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

29.206

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

52.496

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

52.496

コメント

17_EEA

子会社名

エクセディオオーストラリア

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

60.013

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

134.141

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

134.141

コメント

販社 18_EAP

子会社名

エクセディ北京

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

2.188

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5.068

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

5.068

コメント

販社 19_EBC

子会社名

エクセディクラッチヨーロッパ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

59.261

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

14.128

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

14.128

コメント

販社 20_ECE

子会社名

エクセディ広州

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

4.04

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16.447

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

16.447

コメント

販社 21_EGC

子会社名

エクセディラテンアメリカ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

20.049

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

20.049

コメント

販社 22_ELA

子会社名

エクセディメキシコアフターマーケットセールス

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.816

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0.816

コメント

販社 23_EMA

子会社名

エクセディミドルイースト

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

20.385

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

26.74

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

20.285

コメント

販社 24_EME

子会社名

エクセディニュージーランド

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

42.9

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.673

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

7.673

コメント

販社 25_ENZ

子会社名

エクセディ南アフリカ

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

7.55

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

コメント

販社 26_ESA

子会社名

エクセディシंगाポール

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.276

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

17.814

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

17.814

コメント

販社 27_ESP

子会社名

エクセディサイアムセールスタイランド

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

19.872

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.872

コメント

販社 28_EST

子会社名

エクセディポイペト

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.95

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

85.369

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

85.369

コメント

29_EXP

子会社名

株式会社ダイナックス

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

11,977.025

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

16,371.227

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

18,465.341

コメント

51_DNX

子会社名

株式会社エクセディ鋳造

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

97.416

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2,641.762

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1,725.663

コメント

52_ECC

子会社名

株式会社エクセディ精密

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

206.21

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3,581.318

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3,317.289

コメント

53_EPC

子会社名

株式会社エクセディ福島

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

721.999

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3,386.822

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3,154.909

コメント

54_EXF

子会社名

株式会社エクセディ機工

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

8.882

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,407.899

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

919.674

コメント

55_EXK

子会社名

株式会社エクセディ奈良

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード – 債券

ISIN コード – 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

33.15

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

1,473.449

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

962.492

コメント

56_EXN

子会社名

株式会社エクセディ物流

主な事業活動

物流 - 輸送

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

563.767

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

715.56

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

575.098

コメント

57_EXL

子会社名

株式会社エクセディ商事

主な事業活動

消費者サービス

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

6.487

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

29.699

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

19.4

コメント

58_ETC

子会社名

株式会社エクセディ太陽

主な事業活動

金属加工

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください

固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0.297

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)
17.317

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)
11.312

コメント
59_EXS

子会社名

株式会社エクセディ電設

主な事業活動

太陽エネルギー設備

この子会社に対して貴社が提示できる固有 ID を選択してください
固有 ID はありません

ISIN コード - 債券

ISIN コード - 株式

CUSIP 番号

ティッカーシンボル

SEDOL コード

LEI 番号

その他の固有 ID

スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
12.523

スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)
4.761

スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

3.11

コメント

60_EEF

C7.9

(C7.9) 報告年における排出量総量(スコープ 1+2)は前年と比較してどのように変化しましたか?

減少

C7.9a

(C7.9a) 世界総排出量(スコープ 1 と 2 の合計)の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

	排出量の変化 (CO2 換算トン)	排出量 変化の 増減	排出量 (割合)	計算を説明してください
再生可能エネルギー消費の変化	347.13	減少	0.16	<ul style="list-style-type: none"> ●再生可能エネルギー利用による CO2 (①-87.39+②853.68) MWh ×0.453 t-CO2/MWh グループ平均 CO2 換算係数 (2022 年度) =347.13 t-CO2 ①太陽光発電+自家消費量の増加: 1,459.28 (2022 年度) -1,546.67 (2021 年度) = -87.39 (増減) MWh ②再生可能エネルギー購入量の増加 18,116.87 (2022 年度) -17,263.20 (2021 年度) =853.68 (増減) MWh ●増減割合 再生可能エネルギー利用による CO2 347.13 t-CO2 / 前年度排出量 219,657.56 t-CO2 = 0.16%
その他の排出量削減活動	4,837.81	減少	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ●その他活動による増減 その他の活動による増減は次の数式で算出する

				<p>当年度排出量－前年度排出量</p> <p>－（換算係数改善による削減＋再エネ使用による削減＋生産量による削減＋方法論変更＋バウンダリ増加）</p> <p>4,837.81 t-CO2＝</p> <p>202,483.01 t-CO2（2022 年度）-219,657.56 t-CO2（2021 年度）</p> <p>-（-2,121.80 t-CO2（換算係数）-347.13 t-CO2（再エネ利用）-9,269.41t-CO2（生産量による削減） - 735.305(方法論変更) +136.892（バウンダリー増加））</p> <p>●増減割合</p> <p>その他活動による増減 4,837.81t-CO2 / 前年度排出量 219,657.56 t-CO2 =2.20%</p>
投資引き上げ	0	変更なし		
買収	0	変更なし		
合併	0	変更なし		
生産量の変化	9,269.41	減少	4.22	<p>2022 年度連結売上のうち、生産連動しない為替、売価変動の影響が 12.45%</p> <p>この影響を除いた前年からの売上変動による排出量＝生産量の変動による排出量と考え算出</p> <p>①2021 年度 CO2 排出量：219,657.56t-CO2</p> <p>②2022 年度売上：285,639 百万円</p> <p>③2021 年度売上：261,095 百万円</p> <p>①×（②×(100%-12.45%)-③）÷③＝9,269.41t-CO2</p> <p>生産量の変化 9,269.41t÷①＝4.22%</p>
方法論の変更	735.305	減少	0.33	<p>●ISO14064-1 準拠の算定ツールをもとに GHG 算定を実施。</p> <p>その結果ツールに実装されていない項目を今年度より対象から除外</p> <p>Scope1：フロン排出抑制法に基づくフロン漏洩量 735.305 t -CO2（2022 年度）</p>

				<ul style="list-style-type: none"> ●増減割合 方法論変更による減少量 735.305 t -CO2 / 前年度排出量 219,657.56 t-CO2 = 0.33%
バウンダ リ(境界) の変更	136.892	増加	0.062	<ul style="list-style-type: none"> ●バウンダリー増加による CO2 増加 136.892 t-CO2 ・ 販社 エクセディニュージーランドを追加 50.573 t-CO2 (2022 年度) ・ 工場 エクセディポイペトを追加 86.319 t-CO2 (2022 年度) ●増減割合 バウンダリー増加による CO2 増加 136.892 t-CO2 / 前年度排出量 219,657.56 t-CO2 = 0.062%
物理的操 業条件の 変化	0	変更 なし		
特定して いない	0	変更 なし		
その他	2,121.795	減少	0.97	<p>再生可能エネルギーではないものの、換算係数の良い電力会社 を選択している</p> <ul style="list-style-type: none"> ●換算係数改善による CO2 削減 化石エネルギー由来の換算係数 ※ (総 Scope2 排出量÷化石由来の総電力使用量) ×化石由来の電力使用量 {0.476 t-CO2/MWh (2022 年度) -0.482 t-CO2/MWh (2021 年度) } × 355,151.72 MWh (2022 年度) =-2,121.80 t-CO2 ●増減割合 換算係数改善による CO2 削減 -2,121.80 t-CO2 / 前年度排出量 219,657.56 t-CO2 = -0.97%

C7.9b

(C7.9b) C7.9 および C7.9a の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいています？

マーケット基準

C8.エネルギー

C8.1

(C8.1) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか？

0%超、5%以下

C8.2

(C8.2) 貴社がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	はい
購入または獲得した電力の消費	はい
購入または獲得した熱の消費	いいえ
購入または獲得した蒸気の消費	いいえ
購入または獲得した冷熱の消費	いいえ
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	はい

C8.2a

(C8.2a) 貴社のエネルギー消費量合計(原料を除く)を MWh 単位で報告してください。

	発熱量	再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)	総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh
燃料の消費(原料を除く)	LHV (低位発熱量)	0	155,234.21	155,234.21
購入または獲得した電力の消費		18,116.87	355,151.72	373,268.59

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費		1,459.28		1,459.28
合計エネルギー消費量		19,576.15	510,385.93	529,962.08

C8.2b

(C8.2b) 貴社の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	はい
熱生成のための燃料の消費量	はい
蒸気生成のための燃料の消費量	いいえ
冷却生成のための燃料の消費量	いいえ
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	はい

C8.2c

(C8.2c) 貴社が消費した燃料の量(原料を除く)を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他のバイオマス

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

石炭

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

石油

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

101,612.24

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1,474.17

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

90,633.62

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

88,689.34

コメント

揮発油、灯油、軽油、LPG、都市ガスの合計

※都市ガスのみ HHV を使用

LHV の熱量換算係数

・ CDP のテクニカルノートより

Motor Gasoline_44.3TJ/Gg

Other Kerosene_43.8TJ/Gg

Gas/Diesel Oil_43 TJ/Gg

Liquefied Petroleum Gases_47.3TJ/Gg

HHV の熱量換算係数

・ 環境省 算定公表制度

都市ガス 0.0448TJ/MNm3

1TJ=277.778MWh

天然ガス

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

53,621.97

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

53,621.97

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

天然ガスの合計

LHV の熱量換算係数

・ CDP のテクニカルノートより

Natural Gas_48TJ/Gg

1TJ=277.778MWh

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

発熱量

発熱量の確認不能

組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

コメント

燃料合計

発熱量

LHV

組織によって消費された燃料合計(MWh)

155,234.21

電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

1,474.17

熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

142,311.3

自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

11,448.73

コメント

LHV の熱量換算係数

・ CDP のテクニカルノートより

Motor Gasoline_44.3TJ/Gg

Other Kerosene_43.8TJ/Gg

Gas/Diesel Oil_43 TJ/Gg

Liquefied Petroleum Gases_47.3TJ/Gg

Natural Gas_48TJ/Gg

HHV の熱量換算係数

・ 環境省 算定公表制度

都市ガス 0.0448TJ/MNm3

※都市ガスのみ CDP テクニカルノートに記載がないため HHV を使用

1TJ=277.778MWh

C8.2d

(C8.2d) 貴社が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

	総生成量 (MWh)	組織によって消費される生成量 (MWh)	再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)	組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量 (MWh)
電力	11,206.58	5,902.24	6,763.61	1,459.28
熱	4,007.06	4,007.05	0	0
蒸気	0	0	0	0
冷熱	0	0	0	0

C8.2e

(C8.2e) C6.3 で報告したマーケット基準スコープ 2 の数値において、ゼロまたはゼロに近い排出係数を用いて計算された電力、熱、蒸気、冷熱量について、具体的にお答えください。

低炭素エネルギー消費の国/地域

インド

調達方法

95%以上が低炭素であり、低炭素電力を具体的に配分するための仕組みがない系統からのデフォルト供給電力(例えば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

10,940

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

インド

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

インド

調達方法

95%以上が低炭素であり、低炭素電力を具体的に配分するための仕組みがない系統からのデフォルト供給電力(例えば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

風力

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

2,020

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

インド

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

日本

調達方法

電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

648.7

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

日本

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

南アフリカ

調達方法

第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

8.2

トラッキング(追跡)手法

契約

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

南アフリカ

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

低炭素エネルギー消費の国/地域

タイ

調達方法

エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給電力(例えば、エネルギーサプライヤーによる標準商品)

エネルギー担体

電力

低炭素技術の種類

太陽光

報告年に選択した調達方法を通じて消費された低炭素エネルギー(MWh)

4,500

トラッキング(追跡)手法

I-REC

低炭素エネルギーの供給源(生成)の国/地域またはエネルギー属性

タイ

発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

いいえ

発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

コメント

C8.2g

(C8.2g) 報告年における非燃料エネルギー消費量の国/地域別の内訳を示してください。

国/地域

インド

購入した電力の消費量(MWh)

12,960

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

12,960

国/地域

日本

購入した電力の消費量(MWh)

648.7

自家発電した電力の消費量(MWh)

721.54

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

1,370.24

国/地域

南アフリカ

購入した電力の消費量(MWh)

8.2

自家発電した電力の消費量(MWh)

0

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

8.2

国/地域

タイ

購入した電力の消費量(MWh)

4,500

自家発電した電力の消費量(MWh)

737.73

購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

非燃料エネルギー総消費量(MWh)[自動計算されます]

5,237.73

C9.追加指標

C9.1

(C9.1) 貴社の事業に関連がある、追加の気候関連評価基準を記入します。

詳細

指標値

指標分子

指標分母（原単位のみ）

前年からの変化率

変化の増減

説明してください

C10.検証

C10.1

(C10.1) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	第三者検証/保証なし

C10.1a

(C10.1a) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、それらのステートメントを添付します。

検証/保証の実施サイクル

隔年のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 実施初年度

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

ページ/章

関連する規格

ISO14064-1

検証された報告排出量の割合(%)

C10.1b

(C10.1b) スコープ 2 排出量に対して行われた検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付ししてください。

スコープ 2 の手法

スコープ 2 マーケット基準

検証/保証の実施サイクル

隔年のプロセス

報告年における検証/保証取得状況

報告年の検証/保証を取得中で完了していない - 実施初年度

検証/保証の種別

限定的保証

声明書を添付

ページ/章

関連する規格

ISO14064-3

検証された報告排出量の割合(%)

C10.2

(C10.2) C6.1、C6.3、および C6.5 で報告した排出量値以外に、CDP 開示で報告する気候関連情報を検証していますか？

いいえ、しかし今後 2 年以内の検証実施を積極的に検討中

C11.カーボン プライシング

C11.1

(C11.1) 貴社の操業や活動はカーボン プライシング システム (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) によって規制されていますか？

はい

C11.1a

(C11.1a) 貴社の操業に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

日本炭素税

上海パイロット ETS

C11.1b

(C11.1b) 規制を受ける排出量取引制度ごとに、以下の表をお答えください。

上海パイロット ETS

ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

0

ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

0

期間開始日

1 月 1, 2022

期間終了日

12 月 31, 2022

割当量

24,363

購入した許可量

0

CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

0

CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

0

所有権の詳細

私たちが所有して運用している施設

コメント

CO2 排出量について、中国の計算対象期間は 2022 年 1 月～12 月です。

1. EDS の排出枠：24363(t-CO2) 実績：24356(t-CO2)

2022 年度は超過費用の支払いなし

C11.1c

(C11.1c) 規制を受ける税金システムごとに、以下の表をお答えください。

日本炭素税

期間開始日

4 月 1, 2022

期間終了日

3 月 31, 2023

税の対象とされるスコープ 1 総排出量の割合

45.68

支払った税金の合計金額

4,407,952

コメント

日本の炭素税は 1 トン当たり 289 円。

日本国内の Scope 1 (化石燃料の燃焼に伴うもの) : 16,009.0 t × 289 円/t で算出

C11.1d

(C11.1d) 規制を受けている、あるいは規制を受けると見込んでいる制度に準拠するための戦略はどのようなものですか？

日本炭素税に関しては、燃料消費の効率化を実施している。

当社では電力の使用が多く、燃料消費の割合が低く、現時点での影響は大きくないことから

定期的な動向調査の実施を行っている。

一方で、炭素税があがることでガソリン、ディーゼル車向けの市場がさらに縮小されることが予測されるため、より低燃費な内燃機関の開発に投資している。

また次の CO2 削減活動を継続することで燃料削減に努めている

<事業系>

- ・製品開発において使用する実車試験設備の高効率化
- ・加熱炉等の断熱塗装による高効率化
- ・社有車については年一回のエコドライブに関する啓蒙を実施

C11.2

(C11.2) 貴社は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル(償却)しましたか。

いいえ

C11.3

(C11.3) 貴社はインターナルカーボンプライシングを使用していますか。

はい

C11.3a

(C11.3a) 貴社が社内カーボンプライス(炭素への価格付)を使う方法の詳細を記入してください。

内部炭素価格の種類

シャドウプライス(潜在価格)

価格がどう決まるか

排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

同業他社に対するベンチマーク

この内部炭素価格を実施する目的

社内行動の変更

低炭素投資の推進

GHG 規制を誘導する

ステークホルダーの期待

サプライチェーン排出量の削減

対象スコープ

スコープ 1

スコープ 2

使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

同一

使用した価格設定アプローチ - 時間軸上の変動

固定型(時間軸上)

時間とともに価格がどのように変化すると見ているかを説明してください

使用された実際の価格 - 最小(C0.4 で選択した通貨、CO2 換算トン)

11,500

使用された実際の価格 - 最大(C0.4 で選択した通貨、CO2 換算トン)

11,500

本内部炭素価格が適用される事業意思決定プロセス

資本支出

リスク管理:

これらの事業の意思決定プロセスにおいて本内部炭素価格が強制力をもつか

はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください)

投資判断プロセス

組織の気候へのコミットメントや気候移行計画の実行に内部炭素価格がどのように貢献したかを説明してください

2022 年度末に他社動向をもとに経営会議で価格を決定し、導入を開始。

従来、CO2 削減効果を伴う投資については投資回収期間が長期化する傾向があり、投資判断時に不採用となることが

多いため、15%以上の CO2 削減効果が見込まれる案件に関しては下記の点で優遇し、

CO2 削減効果がある設備投資を

促進する制度を設けた。

- ・ 投資回収金額 (11,500 円/t-CO2) の上乗せ
- ・ 投資回収判断期間の優遇 (3 年間での投資回収が必要⇒5 年間での投資回収)

<運用状況>

15%以上の CO2 削減効果を見込むすべての設備投資が対象。

現時点で同制度を利用した投資決定 1 件、導入により 68.8t-CO2/年の削減効果あり

C12.エンゲージメント

C12.1

(C12.1) 気候関連問題に関してバリューチェーンと協働していますか？

はい、サプライヤーと

はい、顧客/クライアント

C12.1a

(C12.1a) 気候関連のサプライヤー協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類

情報収集（サプライヤー行動の把握）

エンゲージメントの具体的内容

少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する

数値ごとのサプライヤーの割合

31.5

調達総支出額の割合（直接および間接）

34.5

C6.5 で報告したサプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合

34.5

エンゲージメントの対象範囲の根拠

2021 年度より当社単体の調達金額 80%~のサプライヤーに対して、CO2 に関する情報収集を開始

Scope1&2 および Scope3（当社あての輸送）について調査、フィードバックを実施
売上規模は当社単体（1,142.01 億円）は連結（2,856.39 億円）の 39.98%

調達支出額割合 $86.3\% \times 39.98\% = 34.5\%$

サプライヤー数の割合 $83 \text{ 社} / 91 \text{ 社}（91.2\%） \times 34.5\% = 31.5\%$

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

○成功の評価

サプライヤーへの気候変動、炭素に関する系統だった情報収集は 2021 年度から開始の 2 年目である。

そのため、成功の評価はサプライヤーが気候変動問題を認識し、自社の Scope1,2 と Scope3（輸送）を算出できることとする

○エンゲージメントの影響

今回の依頼を通して算出方法へのお問い合わせ、勉強会の実施を行う機会ができ、情報交換・コミュニケーションを行うきっかけとなった

コメント

C12.1b

(C12.1b) 顧客との気候関連協働戦略の詳細をお答えください。

エンゲージメントの種類とエンゲージメントの詳細

教育/情報の共有

貴社の製品、商品、サービス（の使用）による気候変動への影響を、顧客に周知するエンゲージメントキャンペーンを実施

顧客数の割合 (%)

26

C6.5 で報告した顧客関連スコープ 3 排出量の割合

14.65

この顧客のグループを選択した根拠と、エンゲージメントの範囲を説明してください

所要なお取引様グループ 23 グループのうち 7 社、6 グループに対して、CDP を含め、CO2

の排出量、LCA として製品 1 台あたりのエネルギー、水、廃棄物等の使用量などの情報提供を実施している。顧客数に対する割合は 6/23 で算出を行った。

Scope3 については対象 6 グループの売上に占める割合から 14.65%とした

成功の評価を含む、エンゲージメントの影響

成功の評価は期日までの回答率とする。CDP による回答は 7 社、昨年度期日までに回答

直接の質問書への対応は 1 社 期日までに回答済。

環境等の情報開示については費用対効果が非常に見えずらいものである。

顧客からの要求があるということは、当社にとってもよい外圧になり、情報収集の精度向上、情報開示の範囲拡大につながっている

C12.2

(C12.2) 貴社のサプライヤーは、貴社の購買プロセスの一部として気候関連要件を満たす必要がありますか。

いいえ、しかし今後 2 年以内に気候関連要件を導入する予定です

C12.3

(C12.3) 貴社は、気候に影響を及ぼすかもしれない政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動で協働していますか。

行 1

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある外部との協働活動

いいえ、当社は活動を評価し、気候に影響を与えうる政策、法律、または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性がある活動は 1 つもありませんでした

貴社は、パリ協定の目標と整合するエンゲージメント活動を行うという公開のコミットメントまたは意見表明の書面をお持ちですか。

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

外部組織との協働活動が貴社の気候への取り組みや気候移行計画と矛盾しないように貴社で定めているプロセスについて説明してください

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、協働していない主な理由

気候に影響を及ぼしうる政策、法律、規制に直接的、間接的に影響を及ぼす可能性がある活動において、貴社が協働していない理由を説明してください

C12.4

(C12.4) CDP へのご回答以外で、本報告年の気候変動および GHG 排出量に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか?公開している場合は該当文書を添付してください。


出版物

メインストリームの財務報告書で、TCFD 提言を組み込んで

ステータス

完成

文書の添付

 有価証券報告書 S1000763 2023.06.pdf

関連ページ/セクション

有価証券報告書 P15～ サステナビリティの取組み

内容

ガバナンス
 戦略
 リスクおよび機会
 排出量数値
 排出量目標
 その他の指標

コメント

C12.5

(C12.5) 貴社が署名者/メンバーとなっている環境問題関連の協調的枠組み、イニシアチブ、コミットメントについてお答えください。

	環境に関する協調的枠組み、イニシアチブ やコミットメント	各枠組み、イニシアチブ、コミットメント内での 貴社の役割の説明
行 1	気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) その他、具体的にお答えください TCFD コンソーシアム、JCI (気候変動イ ニシアチブ)	1.TCFD サポーター 2.TCFD コンソーシアム メンバー 3. JCI (気候変動イニシアチブ) メンバー

C15.生物多様性

C15.1

(C15.1) 貴社には生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督および/または執行役員レベルの責任がありますか。

	生物多様性関連問題に関する取締役会レベルの監督や執行役員レベルの責任
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に両方を設ける予定です

C15.2

(C15.2) 貴社は生物多様性に関連する公開のコミットメントをしたり、イニシアチブに賛同したりしたことがありますか。

	生物多様性に関連して公開のコミットメントをしたか、あるいは生物多様性に関連したイニシアチブを支援したかについて示してください

行 1	いいえ、今後 2 年以内にそうする予定です
--------	-----------------------

C15.3

(C15.3) 貴社はバリューチェーンが生物多様性に及ぼす影響と依存度を評価していますか。

生物多様性に対する影響

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

生物多様性への依存度

貴社がこの種の評価を行うかどうかを示してください

いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

C15.4

(C15.4) 報告年に生物多様性への影響が大きい地域またはその周辺で事業活動を行っていたか。

いいえ

C15.5

(C15.5) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴社は本報告年にどのような行動を取りましたか。

	貴社は生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に行動を取りましたか。	
行 1	いいえ、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じていませんが、今後 2 年以内にそうする予定です	

C15.6

(C15.6) 貴社は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴社は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
行 1	いいえ、指標を使用していませんが、今後 2 年以内に使用する予定です	状態と便益の指標

C15.7

(C15.7) CDP へのご回答以外で、本報告年の生物多様性関連問題に関する貴社の回答についての情報を公開しましたか。公開している場合は該当文書を添付してください。

報告書の種類	内容	文書を添付し、文書内で関連する生物多様性情報が記載されている場所を示してください

C16.最終承認

C-FI

(C-FI) この欄を使用して、燃料が貴社の回答に関連していることの追加情報または状況をお答えください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

該当なし

C16.1

(C16.1) 貴社の CDP 気候変動の回答に対して署名(承認)した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	役職：全社環境統括責任者 C1.1a 参照 1. 位置づけ・取締役・環境保全活動推進の最高責任	取締役

SC.サプライチェーン・モジュール

SC0.0

(SC0.0) 本モジュールに関連し必要に応じて、こちらに貴社の情報を記入してください。

特記なし

SC0.1

(SC0.1) 報告対象期間における貴社の年間売上はいくらですか？

	年間売上
行 1	285,639,000,000

SC1.1

(SC1.1) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴社の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

回答メンバー

Daimler Truck AG

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

421.41

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3,604,858,658

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Daimler Truck AG

排出のスコープ

スコープ 2

スコープ 2 算定方法

マーケット基準

スコープ 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO₂ 換算トン)

2,133.99

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3,604,858,658

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1 : メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2 : 購入した電気

回答メンバー

General Motors Company

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

1,345.75

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

11,511,788,311

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

General Motors Company

排出の範囲

範囲 2

範囲 2 算定方法

マーケット基準

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

6,814.7

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

11,511,788,311

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Isuzu Motors Limited

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

1,104.33

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

9,446,703,717

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Isuzu Motors Limited

排出の範囲

範囲 2

範囲 2 算定方法

マーケット基準

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

5,592.22

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

9,446,703,717

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Magna International Inc.

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

193.81

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1,657,898,500

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Magna International Inc.

排出の範囲

範囲 2

範囲 2 算定方法

マーケット基準

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

981.44

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1,657,898,500

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Mitsubishi Motors Corporation

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

202.7

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1,733,951,535

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Mitsubishi Motors Corporation

排出の範囲

範囲 2

範囲 2 算定方法

マーケット基準

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

1,026.46

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1,733,951,535

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Nissan Motor Co., Ltd.

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

321.5

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2,750,178,332

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Nissan Motor Co., Ltd.

排出の範囲

範囲 2

範囲 2 算定方法

マーケット基準

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

1,628.04

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2,750,178,332

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Toyota Motor Corporation

排出の範囲

範囲 1

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

1,302.74

不確実性(±%)

5

主要排出源

乾燥炉、暖房、脱臭装置、社有車

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

11,143,936,569

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Toyota Motor Corporation

排出の範囲

範囲 2

範囲 2 算定方法

マーケット基準

範囲 3 カテゴリー

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位: CO₂ 換算トン)

6,596.94

不確実性(±%)

5

主要排出源

生産、空調、照明

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

11,143,936,569

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

次のものを排出源として特定

Scope1: メインは CO₂ で購入した燃焼目的の燃料である。メタン、N₂O 由来についてはごく少量ではあるが、浄化槽からの処理に伴う排出、燃料燃焼時の排出

Scope2: 購入した電気

回答メンバー

Daimler Truck AG

排出のスコープ

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー2:資本財

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー6:出張

カテゴリー7:雇用者の通勤

カテゴリー8:上流のリース資産

カテゴリー9:下流の輸送および物流

カテゴリー10:販売製品の加工

カテゴリー11:販売製品の使用

カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

カテゴリー13:下流のリース資産

カテゴリー14:フランチャイズ

カテゴリー15:投資

その他(上流)

その他(下流)

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO₂ 換算トン)

21,383.02

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3,604,858,658

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリー 1

・ 2 次データで算出

購入量×原単位

回答メンバー

General Motors Company

排出のスコープ

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー2:資本財

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー6:出張

カテゴリー7:雇用者の通勤

カテゴリー8:上流のリース資産

カテゴリー9:下流の輸送および物流

カテゴリー10:販売製品の加工

カテゴリー11:販売製品の使用

カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

カテゴリー13:下流のリース資産

カテゴリー14:フランチャイズ

カテゴリー15:投資

その他(上流)

その他(下流)

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO2 換算トン)

68,284.71

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

11,511,788,311

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリー 1

・ 2次データで算出

購入量×原単位

回答メンバー

Nissan Motor Co., Ltd.

排出の範囲

範囲 3

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー6:出張
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー9:下流の輸送および物流
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー11:販売製品の使用
- カテゴリー12:販売製品の生産終了処理
- カテゴリー13:下流のリース資産
- カテゴリー14:フランチャイズ
- カテゴリー15:投資
- その他(上流)
- その他(下流)

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO₂ 換算トン)

16,313.29

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2,750,178,332

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリー 1

- ・ 2次データで算出
購入量×原単位

回答メンバー

Isuzu Motors Limited

排出のスコープ

スコープ 3

スコープ 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

- カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー6:出張
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー9:下流の輸送および物流
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー11:販売製品の使用
- カテゴリー12:販売製品の生産終了処理
- カテゴリー13:下流のリース資産
- カテゴリー14:フランチャイズ
- カテゴリー15:投資
- その他(上流)
- その他(下流)

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO2 換算トン)

56,035.21

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

9,446,703,717

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリー 1

・ 2 次データで算出

購入量×原単位

回答メンバー

Magna International Inc.

排出の範囲

範囲 3

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリー

カテゴリー1:購入した商品およびサービス

カテゴリー2:資本財

カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(範囲 1・2 に含まれない)

カテゴリー4:上流の輸送および物流

カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

カテゴリー6:出張

カテゴリー7:雇用者の通勤

カテゴリー8:上流のリース資産

カテゴリー9:下流の輸送および物流

カテゴリー10:販売製品の加工

カテゴリー11:販売製品の使用

カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

カテゴリー13:下流のリース資産

カテゴリー14:フランチャイズ

カテゴリー15:投資

その他(上流)

その他(下流)

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO2 換算トン)

9,834.19

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1,657,898,500

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリー 1

・ 2次データで算出

購入量×原単位

回答メンバー

Mitsubishi Motors Corporation

排出の範囲

範囲 3

範囲 2 算定方法

スコープ 3 カテゴリー

- カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- カテゴリー2:資本財
- カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)
- カテゴリー4:上流の輸送および物流
- カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリー6:出張
- カテゴリー7:雇用者の通勤
- カテゴリー8:上流のリース資産
- カテゴリー9:下流の輸送および物流
- カテゴリー10:販売製品の加工
- カテゴリー11:販売製品の使用
- カテゴリー12:販売製品の生産終了処理
- カテゴリー13:下流のリース資産
- カテゴリー14:フランチャイズ
- カテゴリー15:投資
- その他(上流)
- その他(下流)

割り当てレベル

全社的

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO2 換算トン)

10,285.32

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1,733,951,535

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリ 1

- ・ 2次データで算出
購入量×原単位

回答メンバー

Toyota Motor Corporation

排出の範囲

範囲 3

範囲 2 算定方法

範囲 3 カテゴリ

- カテゴリ1:購入した商品およびサービス
- カテゴリ2:資本財
- カテゴリ3:燃料・エネルギー関連活動(範囲 1・2 に含まれない)
- カテゴリ4:上流の輸送および物流
- カテゴリ5:操業で発生した廃棄物
- カテゴリ6:出張
- カテゴリ7:雇用者の通勤
- カテゴリ8:上流のリース資産
- カテゴリ9:下流の輸送および物流
- カテゴリ10:販売製品の加工
- カテゴリ11:販売製品の使用
- カテゴリ12:販売製品の生産終了処理
- カテゴリ13:下流のリース資産
- カテゴリ14:フランチャイズ
- カテゴリ15:投資
- その他(上流)
- その他(下流)

割り当てレベル

割り当てレベルの詳細

排出量(単位 : CO2 換算トン)

66,102.72

不確実性(±%)

5

主要排出源

原材料

検証済み

いいえ

割り当て方法

購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

11,143,936,569

供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

貨幣単位

GHG 発生源をどのように特定したか、この処理における制限事項と仮定を含めて説明してください

カテゴリー 1

・ 2次データで算出

購入量×原単位

SC1.2

(SC1.2) SC1.1 の記入にどの公開情報を使用したか、参考文献を示してください。

該当なし

SC1.3

(SC1.3) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

割当の課題	その課題を克服するために何が役立つか説明してください
製品ラインが多様であることから、それぞれの製品/製品ラインのコストを正確に算定するのが難しい	売上高での案分など、代替手法の提供。 顧客からの要請の増加に合わせ、現在製品ごとの排出量測定の仕事を組みを構築中

SC1.4

(SC1.4) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか？

はい

SC1.4a

(SC1.4a) 能力をどのように開発するか記述してください。

2022 年度より一部の顧客向けに製品に使用する電力、燃料の実測を始めています。

顧客毎の代表的な製品、1 台当たりの製造にかかわる GHG 排出量を実測できる社内体制を構築します

SC2.1

(SC2.1) 特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる相互に利益のある気候関連プロジェクトを提案してください。

SC2.2

(SC2.2) CDP サプライチェーンメンバーによる依頼またはイニシアチブによって、貴社は組織レベルの排出量削減イニシアチブを行うように促されましたか。

いいえ

SC4.1

(SC4.1) 貴社では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか？

いいえ、データは提供しない

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

	私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
提出の選択肢を選んでください	はい	公開

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します

